

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成22年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	啓発・広報	高等学校等開放講座 (生涯学習課)	昭和57年度	0	高等学校、特別支援学校の教育機能を広く県民に開放するため、学校開放講座を実施する(ゼロ予算事業)
滋賀県	啓発・広報	糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害者自立支援課)	平成8年度	7,547	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第14回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う
滋賀県	啓発・広報	障害児・者地域活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	4,000	障害者団体等が行う各地域での活動や、障害に対する理解を促進するために実施する啓発事業に対して助成する
滋賀県	生活支援	福祉用具センター運営事業 (健康推進課)	平成8年度	67,919	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、福祉用具の展示および普及、改造・制作、研修等を行う福祉用具センターを運営する
滋賀県	生活支援	発達障害者支援キーパーソン養成事業 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	障害者生活支援センター等の職員を対象とした発達障害者支援に関する専門研修を実施し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【市町精神障害者生活支援推進事業】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成15年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	市町が行う精神障害者通所授産施設等通所交通費補助事業および就業促進補助事業に要する経費に対して補助を行う
滋賀県	生活支援	放課後児童健全育成事業 (子ども・青少年局)	昭和60年度	0	障害児の在籍する児童クラブにおいて、運営費や障害児発育を促すための活動事業に要する経費を助成する
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【障害児保育推進事業】 (子ども・青少年局、自治振興課)	平成20年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	すべての保育所で障害児の発達段階やニーズに応じた支援が円滑に行えるよう、保育所が実施する障害児保育の円滑な推進のための経費に対し助成する (平成21年度より自治振興交付金事業として実施)
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【重症心身障害児(者)生活支援事業】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成12年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	養護学校等での医療的ケアのための訪問看護利用助成事業を行う さらに重症心身障害児(者)が自立的な地域生活を営むことができるよう医療的ケアホーム運営事業を実施する
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【在宅重度障害者通所生活訓練援助事業補助】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成6年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町村に対して補助する
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【在日外国人障害者福祉給付支給助成事業】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成8年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町村に対し補助する
滋賀県	生活支援	障害者地域生活移行促進事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	111,110	障害者の地域生活を支える各種機能の連携と、それぞれの機能の一層の充実・強化を図り、障害者の地域生活への移行を促進する。障害者の地域ケアや生活の場(居住空間)、社会参加の場の機能を充実・強化するため、地域ケアシステム推進事業、地域ケアサービス推進事業、芸術・文化活動促進事業を実施する
滋賀県	生活支援	障害者自立支援事業所運営費補助 (障害者自立支援課)	平成18年度	21,058	利用率の低い無認可作業所や、毎日利用が困難という精神障害者の特性に対応して、新体系事業への移行後、日額制においても安定した運営ができるよう激変緩和を目的として運営費補助を行うとともに利用者ニーズに一層的確に答えるための加算事業を実施する
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【障害児サポート総合補助金】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成16年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	在宅の障害児者が安定した日常生活が営めるように市町が実施する事業に対し助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	生活支援	重症心身障害児特別加算事業 (障害者自立支援課)	昭和45年度	148,704	重症心身障害児施設の介護体制の改善向上を図ることにより、その入所児の処遇の向上に要する経費として専ら人件費に充当する
滋賀県	生活支援	患者と親と医師の地域交流事業補助 (障害者自立支援課)	昭和59年度	160	日本精神病院協会滋賀県支部および滋賀県精神神経科医会による患者の社会適応能力の回復と正しい知識の普及を目的とする事業に対し助成する
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【障害者生活ホーム運営費補助金】 (障害者自立支援課、自治振興課)	昭和56年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	家庭環境、住宅事情等の理由により住居を求めている障害者を入居させる障害者生活ホームの運営に要する経費に対して助成する
滋賀県	生活支援	滋賀県児童成人福祉施設協議会補助金 (障害者自立支援課)	平成9年度	400	心身障害児者を対象に、音楽の持つ力を用いて、情緒の回復、運動機能の回復等を図るために実践される音楽療法を普及させるため、施設の直接処遇職員等への研修講座の開催および施設や在宅障害児者への実践活動に要する経費に対して助成する
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【知的障害者自立生活支援事業】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成18年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	グループホームに通勤寮の機能付加した自立生活支援ホームの運営に要する経費に対して助成する
滋賀県	生活支援	重度対応型ケアホーム支援事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	2,280	地域での生活を希望する重症心身障害児(者)に対して指定共同生活介護の共同生活住居での自立生活を支援する
滋賀県	生活支援	精神障害当事者活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	40	精神障害当事者が自らの経験や能力を生かした支援活動が行えるよう、当事者の人材養成を行う。
滋賀県	生活支援	精神障害者地域生活定着支援事業 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	精神科病院に入院中の精神障害者のうち、退院促進の対象となる者の退院後の活動の場としての障害者支援施設やグループホームでの体験または施設受入を促進し、地域生活への定着を支援する
滋賀県	生活支援	障害児等入所施設保育士等特別配置費 (子ども・青少年局)	昭和60年度	12,588	障害児等が入所する児童養護施設等に対して、保育士を加配するための経費を助成する
滋賀県	生活環境	公益的施設等整備資金貸付利子補給補助金事業 (建築課)	平成7年度	27,323	事業者が行う公益的施設等の新築または既存建築物の整備改善に要する資金の貸付および利子補給補助金事業を行うことにより、円滑な施設整備を進め、高齢者、障害者等の利便向上と行動範囲の拡大を図る
滋賀県	生活環境	単独都市公園事業 (都市計画課)	平成14年度	0	湖岸緑地にユニバーサルデザインに基づくトイレを整備する(汲み取り式トイレを再整備) →22年度事業なし
滋賀県	生活環境	やさしく歩きやすい道づくり (道路課)	平成16年度	197,000	歩行者の安全確保や障害者の社会参加を支援するため歩道の平坦性の確保や、幅の広い歩道の整備等を行う
滋賀県	生活環境	自治振興交付金 【在宅重度障害者住宅改造助成】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成14年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	市町が行う重度障害者住宅改造助成事業に対して助成する
滋賀県	生活環境	自治振興交付金 【身体障害者自動車利用支援】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成16年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	市町が行う身体障害者自動車利用支援事業に対して助成する
滋賀県	生活環境	世界にひとつの宝物づくり事業 (新産業振興課)	平成18年度	3,700	県立陶芸の森が、地元陶芸家やNPOと協働して、子どもや障害者に「土」という素材を用いてものをつくることの喜びや感動を体感できる創作体験プログラムを提供する
滋賀県	生活環境	鉄軌道関連施設整備事業 (交通政策課)	平成2年度	6,127	鉄道駅における高齢者や障害者等の移動の円滑化および安全性の向上を図るため、エレベーターや多機能トイレ等の設置を行う市町に対して支援する
滋賀県	教育・育成	要医療的ケア児童生徒学習支援事業 (学校教育課)	平成10年度	3,905	経管栄養や吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、宿泊行事(修学旅行含む)や校外学習等の学校行事に参加しやすくし、かつ安心して学習できるよう支援するため、看護師を派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	教育・育成	病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 (学校教育課)	平成9年度	9,986	病弱養護学校および院内学級のない病院等に長期入院し、教育の機会に恵まれない病気療養児童生徒(小中)を対象に、学習の補完をはじめ、心理的な安定が図れるよう指導するため、巡回訪問指導教員を派遣する
滋賀県	教育・育成	特別支援学校運営事業 (教育総務課)	昭和3年度	302,189	県立特別支援学校(14校)の学校運営を行う。
滋賀県	教育・育成	特別支援学校建設事業 (教育総務課)	昭和3年度	18,630	県立特別支援学校の施設改修工事等を実施する
滋賀県	教育・育成	県立特別支援学校への看護師の配置 (教職員課)	平成17年度	52,412	医療的ケアを必要とする児童生徒への在籍校へ看護師(非常勤)を配置し、教育環境の充実を図る
滋賀県	教育・育成	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会事業 (生涯学習課)	昭和59年度	70	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会が行う諸事業の実施に対して助成する
滋賀県	教育・育成	医療従事者の資質の向上 (医務薬務課)	不明	35	医療従事者の資質向上を図るため、(社)滋賀県理学療法士会が実施する研修会の開催に要する経費に対して助成する
滋賀県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育事業費 (総務課)	昭和59年度	32,144	私立幼稚園が行う障害児の就園促進事業に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	障害者雇用創出事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	33,598	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	働き・暮らし応援センター事業 (障害者自立支援課、労政能力開発課)	平成17年度	8,012 1,0464	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、就労サポーター、職場開拓員を配置する経費に対して補助する また、働き・暮らし応援センターの機能が有効に発揮されるようバックアップ体制を整備するとともに、障害者の就労体験を実施するために必要な経費に対して補助する
滋賀県	雇用・就業	雇用開発協会(障害者雇用)補助事業 (労政能力開発課)	昭和50年度	500	社団法人滋賀県雇用開発協会が行う、障害者の雇用の促進およびその職業の安定を図るために行う事業に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	チャレンジドWORK運動推進事業 (労政能力開発課)	平成17年度	935	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、トライWORK推進事業、知事表彰や就職面接会などを実施する
滋賀県	雇用・就業	滋賀型地域活動支援センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	39,940	難病患者や社会的引きこもりなど障害者自立支援法の対象とならない障害者に日中活動を提供する事業所に対して運営費を助成する
滋賀県	雇用・就業	社会就労事業振興センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	2,480	就労支援事業所等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた就労支援事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者社会適応訓練事業) (障害者自立支援課)	平成6年度	5,020	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る
滋賀県	保健・医療	精神障害者通院医療費助成事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	37,561	精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、自立支援医療(精神通院医療)にかかる自己負担分を助成する
滋賀県	保健・医療	発達障害児支援対策事業 (健康推進課)	平成17年度	67	発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健関係者への研修等行う
滋賀県	保健・医療	骨髄移植対策推進事業 (健康推進課)	平成5年度	465	骨髄提供希望者確保のため、保健所でのドナー登録受付を行う
滋賀県	保健・医療	臓器移植コーディネーター設置費補助 (健康推進課)	平成7年度	6,905	臓器移植の円滑な実施を図るために、(財)滋賀県健康づくり財団における臓器移植コーディネーターの設置に対して助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	保健・医療	療育発達相談指導事業(小児慢性疾患児等支援事業) (健康推進課)	昭和52年度	2,027	市町が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う
滋賀県	保健・医療	小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康推進課)	昭和63年度	120,403	乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等)
滋賀県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業 (健康推進課)	昭和55年度	26,003	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う
滋賀県	保健・医療	障害児巡回歯科保健指導事業 (健康推進課)	昭和60年度	1,933	地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科保健指導を行う
滋賀県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問指導 (障害者自立支援課)	平成3年度	585	在宅重症心身障害児(者)を子ども家庭相談センター職員、療育指導員等が訪問し、指導・助言を行う
滋賀県	保健・医療	重度障害者(児)福祉医療費補助 (障害者自立支援課)	昭和48年	1,030,303	重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する
滋賀県	保健・医療	言語障害児訓練事業 (子ども・青少年局)	昭和54年度	4,095	子ども家庭相談センターにおいて、言語障害のある就学前児童を対象に、早期治療・訓練を行う
滋賀県	情報・コミュニケーション	広報音声版・点字版の発行 (広報課)	不明	1,501	県広報誌「滋賀プラスワン」より、県政情報を音声版および点字版にして発行(テープ版:400本*6回/年、CD版80本*6回/年、点字版:238部*6回/年)
滋賀県	情報・コミュニケーション	県ホームページのバリアフリー化 (広報課)	平成17年度	670	県ホームページに音声読み上げや文字拡大の機能等を付加するなどバリアフリー化を進める
滋賀県	情報・コミュニケーション	県政広報テレビ番組「手話タイム・プラスワン」の放送 (広報課)	平成14年度	8,487	県政情報を、手話と字幕スーパーでお知らせするテレビ番組「手話タイムプラスワン」(隔週土曜日・10分間)を放送(年20回)
滋賀県	国際協力	糸賀一雄記念財団運営費補助金【再掲】 (障害者自立支援課)	平成8年度	7,547	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第14回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う
滋賀県	その他	県民活動支援の総合推進 (県民活動課)	平成9年度	3,607	ボランティア活動やNPO活動など県民の自主的で社会的な活動がより広範で活発なものになるよう、普及啓発活動を実施するとともに、NPOと行政の協働を推進するために、しがNPO協働プロジェクトの実施する
滋賀県	その他	淡海ネットワークセンター支援事業 (県民活動課)	平成9年度	49,842	県民の主体的な活動を総合的に支援するため、淡海ネットワークセンターが実施する情報提供、市民活動促進基盤強化、人材育成事業の運営に対して支援を行う
京都府	啓発・広報	京都府障害者のつどい開催事業 (障害者支援課)	昭和29年度	3,600	京都府内の障害者及び関係者等が一堂に集い、広く障害についての理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加意欲を増進し、障害者福祉の増進を図る
京都府	生活支援	重度障害者等サービス利用支援事業費 (障害者支援課)	平成15年度	16,801	重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う
京都府	生活支援	総合相談支援体制整備事業 (障害者支援課)	平成17年度	35,000	障害別となっている生活支援センターを3障害対応の総合窓口として機能強化する
京都府	生活支援	重度重症心身障害児特別保護費 (障害者支援課)	昭和44年度	90,615	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の受入の積極化及び処遇の充実を図る
京都府	生活支援	全国車いす駅伝競走大会開催費 (障害者支援課)	平成元年度	16,500	全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める
京都府	生活支援	障害者ふれあい広場「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」 (障害者支援課)	昭和38年度	9,000	障害者をはじめ多くの府民が参加し、ともに楽しみ、ふれあい交流できる大会として実施し、障害者に関する理解の促進を図るとともに、障害者スポーツの振興と合わせて障害者のレクリエーションの機会の増大を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	生活支援	京都障害者芸術祭(「京都とっておきの芸術祭」)開催事業 (障害者支援課)	平成7年度	2,500	京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とっておきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る
京都府	生活支援	社会的ひきこもり専門相談事業 (障害者支援課)	平成17年度	1,620	家庭支援総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置し、ひきこもり当事者の自立と社会参加の促進を図る
京都府	生活支援	在日外国人無年金障害者特別給付金補助事業 (障害者支援課)	平成16年度	18,100	国民年金制度の改正に伴い、障害基礎年金を受け取ることのできない重度の障害のある在日外国人に対し、支援措置として給付金を支給する
京都府	生活支援	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	165,815	障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴う自己負担額の増加に対し、府独自の支援策を実施する
京都府	生活支援	京都府障害児福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	3,165	障害者自立支援法により障害児施設利用について1割負担及び食費等の実費負担が導入されるが保護者の急激な負担増に対し子育て支援激変緩和の視点から府独自策を実施する
京都府	生活支援	障害福祉サービス移行支援事業 (介護・福祉事業課)	平成18年度	31,544	社会福祉法人等が障害者自立支援法施行に伴い新サービスへ円滑に移行できるよう、経営資金(つなぎ資金)の貸付及びその利子補給、経営相談を実施する
京都府	生活支援	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給事業 (介護・福祉事業課)	昭和44年度	244,222	民間社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を借り入れた社会福祉法人に対し、利子支払いに要する経費を助成する
京都府	生活支援	福祉施設人材確保・サービス向上補助金 (介護・福祉事業課)	平成20年度	500,000	利用者へのサービス向上を図るため、民間社会福祉施設が行う設備改善、人材確保、ケアの充実等の取組に対して助成する
京都府	生活支援	民間社会福祉施設経営指導事業 (介護・福祉事業課)	平成10年度	3,445	社会福祉法人・施設の適正かつ安定的な運営と利用者処遇の向上を図るため、公認会計士等専門家による経営相談・指導を実施する
京都府	生活支援	福祉人材・研修センター運営事業(社会福祉研修事業) (介護・福祉事業課)	平成4年度	5,201	社会福祉施設職員、市町村社会福祉協議会職員等の資質向上を図るため、各種研修を実施する
京都府	生活支援	社会福祉施設緊急経営支援融資・利子補給事業 (介護・福祉事業課)	平成20年度	101,900	諸物価の高騰により、厳しい経営環境にある社会福祉施設等を支援するため、社会福祉法人等に対し、経営資金(つなぎ資金)の貸付及びその利子補給を実施する
京都府	生活支援	福祉有償運送支援事業 (高齢者支援課)	平成22年度	11,200	通院等の外出に支援を要する高齢者や障害者の移動手段を確保するため、福祉有償運送事業者の車両購入に対する助成及び福祉有償運送事業に従事する運転協力者を養成するための講習会を実施する
京都府	生活支援	重度障害児(者)在宅生活支援事業 (障害者支援課)	平成22年度	15,000	医療的ケアが必要な重度心身障害児(者)に対するサービス提供体制を充実するため、看護師の配置等により、医療的ケアが必要な重度障害児等の受入れを推進する事業所等に対し助成する
京都府	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(普及・啓発) (福祉・援護課)	平成7年度	820	「福祉のまちづくり」を府民総参加で進め、府民や事業者の福祉のまちづくりへの理解を深めるため、様々な啓発活動を行う
京都府	生活環境	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業 (交通政策課)	平成7年度	354,693	府域における交通拠点となる鉄道駅舎を対象に、高齢者・障害者等の移動円滑化等を図るため、関係市町とともに鉄道事業者に対し、バリアフリー化に係る整備費の一部を補助する
京都府	生活環境	住宅改良資金融資事業 (住宅課)	昭和46年度	2,280	バリアフリー化等、一定の要件を満たす住宅リフォームに対し、低利融資を行う
京都府	生活環境	ファックス警察110番・メール110番 (京都府警察本部警務課)	(FAX) 平成2年度 (メール) 平成13年度	—	言語又は聴覚に障害のある人が、不測の事態に陥るなどした場合の通報手段としてファックス警察110番及びメール110番を運用する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	教育・育成	特別支援学校文化・スポーツ交流事業 (特別支援教育課)	平成2年度	4,731	特別支援学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れたり、芸術発表を行い、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う ・芸術鑑賞会(音楽、観劇等) ・芸術発表会 ・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)
京都府	教育・育成	就労支援事業 (特別支援教育課)	平成8年度	9,300	高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う ハローワーク等と連携し新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に取り組むために非常勤講師を配置する
京都府	教育・育成	特別支援学校ボランティア活動推進事業 (特別支援教育課)	平成11年度	1,754	特別支援学校においてボランティア養成講座を実施し、障害のある児童・生徒の地域生活を支えるボランティアを養成するとともに、児童・生徒がボランティア活動に取り組み、自立と社会参加を促進する
京都府	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制充実事業 (特別支援教育課)	平成15年度	3,915	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る また、医療的ケアが必要な児童・生徒が校外活動等に参加する際、看護師を派遣する
京都府	教育・育成	地域等連携推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	11,000	医療、保健、福祉、労働等関係機関と連携して、障害のある子どもへの総合的な相談体制の充実を図るとともに、乳幼児期から成人期に至るまでの一貫した支援体制の整備を進める
京都府	教育・育成	京のわくわく探検事業 (社会教育課)	平成17年度	2,000	障害のある子どもも一緒に、地域の実情にあわせて伝統文化に触れるなど京都らしい体験活動や学校を活用した体験活動を市町村又は団体に委託して実施する
京都府	教育・育成	聴覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成6年度	259	聴覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、聴覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する
京都府	教育・育成	視覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成元年度	400	視覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、視覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する
京都府	教育・育成	特別支援教育充実事業 (教職員課、特別支援教育課)	平成18年度	220,000	LD、ADHD等の発達障害により学習や生活面で困難を示す児童生徒に対して、必要な教育的支援を行うため、府内の小中学校に非常勤講師を配置する
京都府	雇用・就業	障害者共同作業所入所訓練助成事業 (障害者支援課)	(心身) 昭和51年度 (精神) 昭和52年度	142,299	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る
京都府	雇用・就業	京都ほっとはあとセンター運営費 (障害者支援課)	平成7年度	28,758	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都ほっとはあとセンター」の運営に対し助成する
京都府	雇用・就業	ゆめこうば支援事業等 (障害者支援課)	平成17年度	24,000	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促進するために、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に就労訓練及び企業実習を行う また、就労意欲がある障害者に雇用の場を確保するため、障害者雇用を前提に起業した事業所に助成を行う
京都府	雇用・就業	「府庁ゆめこうば」推進事業 (障害者支援課)	平成20年度	12,860	知的障害者を非常勤職員として直接雇用するとともに、障害者雇用を行う社会福祉法人等に業務を委託することにより、障害者雇用を促進する
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブカフェ運営事業 (総合就業支援室)	平成20年度	26,300	京都ジョブパーク内に障害者の総合就業拠点となる「はあとふるジョブカフェ」を設置する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	雇用・就業	ジョブサポーター養成派遣業務 (総合就業支援室)	平成20年度	14,000	障害者の就業から定着までを支援するジョブサポーターを養成し、障害者の企業体験、実習への付添支援、職場定着支援(就職後6ヶ月程度のフォロー)を実施する
京都府	雇用・就業	障害者就職促進対策事業 (総合就業支援室)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、「障害者就職面接会」の開催等、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進セミナー開催 (総合就業支援室)	平成10年度	520	集中的に啓発すべき事業所を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者の能力の正しい理解と府内の障害者雇用の促進を図る
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進事業助成 (総合就業支援室)	昭和51年度	1,000	障害者の雇用に関する諸問題を自主的に研究し、啓発することを目的とする(社)京都府高齢者・障害者雇用支援協会に助成し、障害者の雇用促進を図る
京都府	雇用・就業	企業実習促進事業 (総合就業支援室)	平成20年度	2,000	障害者雇用の企業啓発及び実習受入事業所拡大のため、実習受入事業所に対し、協力助成金を支給する
京都府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター ピアカウンセラー設置事業 (総合就業支援室)	平成21年度	19,000	府内の雇用環境の急激な悪化に伴い、今後ますます困難になることが懸念される障害者の雇用について、地域の拠点となる障害者就業・生活支援センターにおいて、ピアカウンセラーによるきめ細やかな指導等により、障害者の職域の拡大を図るとともに企業開拓員等の配置により就業支援機能を充実強化する
京都府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター 企業開拓員設置事業 (総合就業支援室)	平成21年度	36,600	同上
京都府	雇用・就業	障害者就労ステップアップ事業 (総合就業支援室)	平成22年度	46,000	厳しい雇用失業情勢の中、特に就労が困難な障害のある人を対象に、生活環境が保証される状況下で、一般就労に繋がるスキル取得や企業での実習機会を設け、地元企業への就労を支援する
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブコーチ養成・派遣事業 (総合就業支援室)	平成22年度	6,500	「はあとふるジョブカフェ」を拠点に活動する「はあとふるジョブコーチ」を養成し、障害者が職場実習に赴いた際、又は障害者が就労している現場へ派遣し、障害者・企業双方へ職務改善や職場改善のアドバイスや支援を行う
京都府	雇用・就業	中小企業金融支援 (経営支援課)	平成15年度	—	中小企業を対象とした融資制度の中で、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業向けの貸付メニューを設ける
京都府	雇用・就業	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	850,000	企業誘致・雇用確保のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している
京都府	雇用・就業	伝統と文化のもののづくり産業振興補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	10,000	伝統産業関連企業等の誘致等のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している
京都府	雇用・就業	ユニバーサル園芸ふれあい農園in城陽 (農産課)	平成21年度	—	19～20年度に開催した「ユニバーサル園芸サポーター育成研修会」の成果を実践する場として、研修受講者と城陽作業所入所者に加え、園芸福祉に関心を持つ府民も参加し、城陽作業所所有農地を利用した農業体験活動を実施する
京都府	保健・医療	重度心身障害児(者)医療助成事業 (医療企画課)	昭和50年度	1,723,521	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に要する経費について、補助金を交付する
京都府	保健・医療	重度心身障害老人健康管理事業助成事業 (医療企画課)	昭和58年度	1,389,482	重度心身障害老人の健康を保持し、もって障害者福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害老人健康管理事業に要する経費について、補助金を交付する
京都府	保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業 (障害者支援課)	昭和56年度	15,818	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う
京都府	保健・医療	心身障害児季節療育支援事業 (障害者支援課)	平成2年度	7,000	特別支援学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	保健・医療	じん臓機能障害者通院交通費助成事業 (障害者支援課)	昭和50年度	3,000	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る
京都府	保健・医療	南部難聴幼児サポートセンター事業 (障害者支援課)	平成21年度	1,500	府南部地域において、早期療育や保護者相談等を実施する拠点を整備し、聴覚障害児及び保護者を支援する
京都府	保健・医療	障害者自立支援医療特別対策費 (障害者支援課)	平成19年度	19,500	身体障害者手帳3級認定者のうち、主に呼吸器機能障害で在宅酸素療法を受けている者及び直腸機能障害に伴い身体機能の低下を補うために継続的に医療を受けている者に対し、その医療費の助成を行う
京都府	保健・医療	障害児(者)地域療育等支援事業費 (障害者支援課)	平成8年度	33,793	障害児(者)地域療育等支援施設において、在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等を実施する
大阪府	啓発・広報	障がい者週間事業 (障がい福祉室障がい福祉企画課)	昭和56年度	600	障がい者週間のための啓発活動を実施します
大阪府	啓発・広報	障がい者週間事業 (障がい福祉室障がい福祉企画課)	昭和60年度	-	「障がい者作品展」を開催します
大阪府	生活支援	身体障がい者手帳診断助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	35,434	身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う
大阪府	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和42年度	5,924	身体に障がいのある者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障がいのある者に対する府民の認識と理解を深める等身体障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和43年度	3,119	知的障がい者の地域における日常生活、療育上の諸問題について、知的障がい者又はその保護者からの相談に応じるとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び府民の知的障がい者に対する認識と理解を深めることによって知的障がい者の福祉の増進を図る
大阪府	生活支援	難聴児補聴器交付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和50年度	684	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付する
大阪府	生活支援	在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和49年度	236,768	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	重度障がい者特例支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成6年度	45,632	重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする
大阪府	生活支援	障がい児等療育支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	146,176	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ることで、福祉の向上を図る
大阪府	生活支援	障がい児の居場所づくり事業 (子ども室子育て支援課)	平成22年度	70,000	支援学校の児童を新たに地域の放課後児童クラブに受け入れるための体制整備や、既存資源(児童館・青少年センター等)を活用した障がいのない児童との交流事業の実施などの市町村の取組を支援する
大阪府	生活支援	視覚障がい幼児療育指導事業 (子ども室家庭支援課)	昭和61年度	6,173	視覚障がい幼児の発達保障に寄与するため、就学前の視覚障がい幼児とその保護者に対し、必要な指導と援助を行う
大阪府	生活支援	精神障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成14年度	2,295	精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	障がい者地域移行支援センター事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成17年度	89,700	居住の場(グループホーム)及び日中活動の利用調整を行うとともに、グループホーム等の社会資源の開拓に取り組む地域移行支援センターを設置することにより、地域生活基盤の整備並びに施設から地域への移行促進を図る
大阪府	生活支援	大阪あんしん賃貸支援事業 (居住企画課)	平成18年度	200	府内の民間賃貸住宅に入居を希望する障がい者、高齢者、外国人、子育て世帯等(以下「障がい者等」という。)が円滑に入居できるよう、府、市町村、宅地建物取引業団体等が連携して、障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録及びこれら情報の提供を行う
大阪府	生活支援	障がい者自立相談支援センター事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成19年度	20,339	大阪府身体障がい者更生相談所と大阪府知的障がい者更生相談所を統合し、障がい特性に応じた総合的な支援を行う
大阪府	生活支援	重度身体障がい者人工呼吸器用自家発電機等給付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成20年度	4,395	災害等により停電となった場合の緊急時に備えて、居宅において人工呼吸器を装着する障がい者に対し、人工呼吸器用の自家発電機を購入する経費を助成する市町村に補助する
大阪府	生活環境	交通安全施設整備事業 (交通道路室道路環境課)	平成5年度	1,238,336	歩道の段差解消や有効幅員の確保等を実施する
大阪府	生活環境	重度障がい者等住宅改造助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成7年度	63,814	重度障がい者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る
大阪府	生活環境	ヒーリングガーデナー養成・支援事業 (公園課)	平成8年度	-	高齢者や障がい者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う
大阪府	生活環境	障がい者芸術・文化促進事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成13年度	21,899	障がい者の芸術・文化の拠点として設置された国際障がい者交流センター(ビック・アイ)において、障がい者の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進を図るため、日頃の練習成果を発揮できる機会を提供する「大阪府障がい者芸術・文化フェスタ」の開催や、障がい者が、芸術・文化活動を行うきっかけとなるよう、演劇、音楽等の専門家による指導を行う「大阪府障がい者芸術・文化オープンカレッジ」を開催している
大阪府	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業 (青少年・地域安全室青少年課)	昭和57年度	1,730	障がいのある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障がいのない青少年との相互交流を深める契機とする
大阪府	教育・育成	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	24,489	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、府立高校において「ともに学び、ともに育つ」を推進する環境を整備する
大阪府	教育・育成	市町村医療的ケア体制整備推進事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	60,590	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する
大阪府	雇用・就業	視覚障がい者施術所整備運営助成事業 (保健医療室医事看護課)	昭和49年度	2,022	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者福祉作業所運営事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	昭和53年度	254,750	障がい者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障がい者の自立・社会参加の促進を図る
大阪府	雇用・就業	小規模通所授産施設運営費助成事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	平成13年度	581,300	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設立が可能となり、障がい者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障がい者の自立と社会参加を支援する
大阪府	雇用・就業	企業研修会開催事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	-	企業における障がい者への理解を深め、雇用に向けた取り組みを促進することを目的として、企業を対象とした研修会を開催するとともに企業団体の会員向け研修に障がい者雇用に精通した講師を派遣する
大阪府	雇用・就業	聴覚障がい者ワークライフ支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	7,169	手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポート事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	68,965	福祉施設等を利用する障がい者、大阪府ITステーション等でIT関係の職業訓練を修了した障がい者のうち、支援を希望する方に対して個々に支援計画を策定し、障がい者のニーズに沿った実習や雇用先となる企業を開拓するとともに、支援計画に基づいて企業等へ支援担当者を派遣する人的支援を一体的に行うもの
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポートカンパニー登録制度 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	-	障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業、団体等を登録し、府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者就労を促進する
大阪府	雇用・就業	障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進 (雇用推進室雇用対策課)	平成21年度	31,534	府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導 知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進
大阪府	雇用・就業	ハートフル税制の創設 (雇用推進室雇用対策課)	平成22年度	-	新たに認定される特例子会社等や障がい者を多数雇用する中小企業の法人事業税を軽減することにより、障がい者の雇用機会の維持・拡大を図る
大阪府	保健・医療	身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業 (国民健康保険課)	昭和48年度	6,248,168	市町村が実施する身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1、2級の身体障がい者手帳所持者 ・重度の知的障がい者 ・中度の知的障がい者で身体障がい者手帳所持者 (18歳未満の者を含む) ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療施設の人件費補助事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,434	障がい者の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療センター運営事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,000	大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療体制確保事業 (保健医療室健康づくり課)	平成21年度	9,306	障がい者・家族及び歯科診療施設からの相談に応じ、障がい特性に応じた最もふさわしい歯科診療施設の紹介業務を行う
大阪府	保健・医療	訪問看護利用料助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	48,396	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する
大阪府	保健・医療	障がい福祉施設機能強化推進事業 (障がい福祉室自立支援課・地域生活支援課)	平成17年度	426,576	障がい児・者の施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る
大阪府	保健・医療	小規模通所授産施設機能強化推進事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	平成17年度	42,120	授産活動の活性化を図るため、販路先開拓・経営等授産事業に専任で取り組む「授産事業開拓員」を配置することにより、小規模通所授産施設の持つ授産機能の向上を支援する
兵庫県	啓発・広報	みんなの声かけ運動実践事業 (障害者支援課)	平成15年度	4,031	ユニバーサル社会づくりの一つとして、障害のある方、高齢者、妊婦、小さな子ども連れの方をはじめ、だれもがまちなかで困っているときに、みんなが声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を展開する
兵庫県	啓発・広報	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	943	ハード・ソフト事業両面から県自らが率先して取り組むべき具体的行動を示し、ユニバーサル社会づくり活動の普及推進に取り組む
兵庫県	生活支援	知的障害者地域生活訓練事業(チャレンジホーム) (障害福祉課)	平成21年	26,800	在宅及び施設入所している知的障害者を対象として、計画的な宿泊による生活訓練を行う「チャレンジホーム」への助成を行う
兵庫県	生活支援	緊急一時保護者制度 (障害福祉課)	平成21年	4,407	社会的理由、私的理由及び訓練的理由により、居宅介護を受けることが困難となった障害児(者)を緊急一時保護者家庭において、一定期間受け入れ、必要な保護を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
兵庫県	生活環境	人生80年いきいき住宅助成事業(特別型・増改築型) (都市政策課)	平成7年度	230,400	障害者等の居住する住宅を身体状況に応じて改造又は増改築する世帯に市町とともに補助し、人にやさしい住まいづくりを推進する なお、高齢者も対象とした住宅改造一般型及びマンションの共用部分をバリアフリー化する共同住宅(分譲)共用型は、地域住宅交付金の交付を受けて実施
兵庫県	生活環境	ユニバーサル社会づくり推進地区整備推進事業 (都市政策課)	平成18年度	20,705	だれもが地域の一員として安心して暮らし、持てる力を発揮して元気に活動できるユニバーサル社会を実現するため、住民、企業、NPO等と協働して道路や施設のバリアフリー化などのハード整備とともに、高齢者、障害者等の社会活動への参画や子育て支援などソフト事業に取り組む市町の区域を「ユニバーサル社会づくり推進地区」に指定し、重点的な支援を行う
兵庫県	教育・育成	障害の多様化等に対応した指導体制の充実事業 (特別支援教育課)	平成14年度	40,000	障害の重度・重複化や多様化等に対応するため、県立特別支援学校に理学療法士等を配置する
兵庫県	教育・育成	特別支援学校医療的サポート推進事業 (特別支援教育課)	平成14年度	42,192	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する県立特別支援学校に看護師等を配置する
兵庫県	教育・育成	YU・らいふ・サポート事業 (特別支援教育課)	平成12年度	7,416	社会的自立や交流教育の推進を図るため、社会参加活動を行う
兵庫県	教育・育成	障害児の自然体験活動推進事業 (特別支援教育課)	平成12年度	10,260	自然の中でのキャンプ等の自然体験活動等を公立特別支援学校で実施する
兵庫県	教育・育成	LD、ADHD等に関する相談・支援事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,800	LD、ADHD等支援を必要とする児童生徒に対する学校内外での支援体制の充実を図るため、「ひょうご学習障害相談室」の運営、ひょうご専門家チームの派遣などを行う
兵庫県	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (特別支援教育課)	平成17年度	669	「特別支援教育体制」が円滑に実施できるよう、公立幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、市町教育委員会の教員を対象にした研修会を実施し特別支援教育コーディネーターを養成する
兵庫県	教育・育成	学校生活支援教員配置事業 (特別支援教育課)	平成18年度	—	支援地域の地域拠点校に「学校生活支援教員」を配置し、小学校等の通常の学級に在籍する児童生徒で、LD、ADHD等により特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対する支援体制の在り方について実践的研究を行う
兵庫県	教育・育成	スクールアシスタント配置事業 (特別支援教育課)	平成18年度	92,400	ADHD等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級への支援を行うため、スクールアシスタントを小学校に配置する
兵庫県	教育・育成	高校への特別支援学校分教室設置調査研究事業 (特別支援教育課)	平成22年度	1,000	高校の教室を活用した特別支援学校分教室設置に向けた交流及び共同学習について、調査研究を実施する
兵庫県	教育・育成	特別支援学校の地域相談機能等充実事業 (特別支援教育課)	平成22年度	15,708	特別支援学校がセンター的機能を担うため、地域での効果的な相談や関係機関と連携を充実させるための基盤づくりを図る
兵庫県	教育・育成	発達障害者支援センターランチ運営事業 (障害福祉課)	平成17年度	73,728	発達障害を有する障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により、発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター(高砂市)及びランチ(芦屋市・加西市・豊岡市)を運営している
兵庫県	教育・育成	身体障害者社会学級の開設 (社会教育課)	昭和45年度	5,769	身体障害者(視覚障害者、聴覚・言語障害者、筋ジストロフィー症者)を対象に身体障害者社会学級を開設し、幅広い教養や知識・技能の習得、地域との交流を通じて、生きがいづくりに資する
兵庫県	雇用・就業	障害者雇用・就業支援事業 (しごと支援課)	平成14年度	822	障害者の雇用・就業対策を効果的に促進するため、事業主団体等と連携し、企業に対し障害者雇用促進に係る啓発等を実施する
兵庫県	雇用・就業	法定雇用率達成に向けた取り組みの強化 (しごと支援課)	平成18年度	29,223	障害者の雇用を促進するため、障害者専門の職業紹介や、障害者しごと支援員活動による職場定着促進等を実施する
兵庫県	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり普及推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	1,037	ユニバーサル社会づくりに関する考え方や理念、実践活動の参考となる先導的事例などの情報をホームページやメールマガジンにより提供する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
兵庫県	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業【再掲】 (障害者支援課)	平成17年度	943	だれもがわかりやすく利用しやすい広報・情報提供及び知的障害者等との円滑なコミュニケーションを行うため、点字プリンター・点字ラベラー・磁気ループシステム及びコミュニケーションボードを設置する
奈良県	生活環境	住みよい福祉のまちづくり推進事業 (建築課)	平成6年度	201	障害者・高齢者等をはじめとするすべての県民が自らの意志で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進する
奈良県	生活環境	バリアフリー対応型交通安全施設整備事業 (交通規制課)	昭和50年度	3,925	障害者等が安全に生活できる歩行空間作りを行うため、障害者等の利用頻度が高い交差点において、安心して道路の横断が出来るように、視覚障害者用付加装置付信号機や高齢者等感應制御信号機の設置を行う
奈良県	生活環境	ファックス110番・メール110番 (通信指令課)	FAX:平成元年 mail:平成14年	—	聴覚、音声機能又は言語機能に障害のある方が、ファックス、携帯電話の電子メール機能及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令課に設置し、障害のある方からの緊急通報への迅速かつ的確な対応を図る
奈良県	生活環境	身体障害者(児)紙おむつ等支給事業 (障害福祉課)	昭和48年度	2,801	常時失禁状態の寝たきり身体障害児・者の福祉の向上を図るため、紙おむつ等を支給する
奈良県	教育・育成	障害児保育受入促進事業費補助 (こども家庭課)	平成20年度	32,660	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し助成を行う
奈良県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業 (特別支援教育企画室)	平成11年度	1,463	特別支援学校における医療的ケアを円滑に実施するための体制整備を図る
奈良県	雇用・就業	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	不明	11,503	在宅の心身障害者を対象に生活訓練、作業訓練等を行う福祉作業所に運営費を助成する
奈良県	雇用・就業	障害者雇用啓発事業 (障害福祉課)	昭和45年度	300	障害者雇用促進のための街頭キャンペーンや障害者雇用優良事業所・永年勤続障害者に対する知事表彰を行う「高齢者・障害者雇用フェスタ」を関係団体と共催し、雇用促進や職場定着を図る
奈良県	雇用・就業	特例子会社立地推進事業 (障害福祉課)	平成20年度	1,077	特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する
奈良県	保健・医療	精神障害者医療費助成事業 (保健予防課)	平成7年度	45,476	公費負担を受けている精神障害者の医療費の自己負担金に対する市町村が行う助成に対し補助を行う 平成21年度から70歳以上の高齢者を対象に加えた
奈良県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (保険指導課)	昭和48年度	619,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う(後期高齢者医療制度の加入者を除く)
奈良県	保健・医療	重度心身障害老人等医療費助成事業 (保険指導課)	昭和58年度	449,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う(後期高齢者医療制度の加入者を対象)
奈良県	情報・コミュニケーション	高齢消費者・障害消費者被害防止情報交換会 (消費・生活安全課)	平成19年度	—	高齢者・障害者の消費者被害を防止するため、県内の高齢福祉関係団体と県関係課、県警、奈良弁護士会等(27団体)が連携し、情報の共有、高齢者・障害者の周りの方々による見守り強化等を図る
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (広報課)	昭和42年度	—	広報紙「県民の友」を活用し、各種啓発記事を掲載するとともに、「県民の友 点字版」及び「声の県民の友」を配布する また、平成15年度から、県ホームページ上で、音声読み上げソフトに対応した「県民の友WEB版」を掲載する
和歌山県	啓発・広報	テレビ広報事業 (広報課)	昭和55年度	—	「きのくに21」「県民チャンネル」などテレビ放送を活用した広報啓発番組を制作、放送(一部手話通訳挿入)する
和歌山県	啓発・広報	ラジオ広報事業 (広報課)	昭和50年度	—	「県庁だより」などのラジオ放送を活用し、広報啓発番組を制作、放送する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	啓発・広報	人権啓発市町村助成事業 (人権施策推進課)	平成14年度	29,238	人権問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため、市町村等が行う啓発事業に対して補助を行う
和歌山県	啓発・広報	「県議会手話だより」放送 (県議会事務局)	平成8年度	7,854	議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会(年4回)毎に制作・放送する
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (県議会事務局)	不明	1,217	「県議会だより 点字版、テープ版」の制作・配布を実施
和歌山県	啓発・広報	人権問題に関する教育・啓発事業 (生涯学習課)	昭和41年度	3,400	すべての人の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資する
和歌山県	生活支援	人権相談窓口設置事業 (人権政策課)	平成19年度	3,529	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする ・(財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業委託 ・人権局及び各振興局に人権相談窓口を設置
和歌山県	生活支援	地域生活支援事業利用者負担上限月額超過額補助 (障害福祉課)	平成18年度	2,686	地域生活支援事業の利用者負担額と法第29条に規定する指定障害福祉サービスの利用者負担額の合計額が当該利用者の介護給付費等の負担上限月額を超過した場合、その超過額を市町村が補助する場合に費用の一部を補助する
和歌山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会参加 (障害福祉課)	昭和40年度	7,851	全国障害者スポーツ大会参加経費
和歌山県	生活支援	障害児者文化・スポーツ活動支援 (文化遺産課)	昭和62年度	300	障害児者の文化・スポーツ活動を支援するため、障害児者家族のつながりを広める文化祭及びスキー教室の開催に対して補助を行う
和歌山県	生活支援	障害者に配慮した運転免許事務 (警察本部)	平成10年度	168	交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続きがスムーズにできるよう、窓口業務に必要な手話を習得した職員を配置し、応接の向上を図る
和歌山県	生活環境	観光施設整備補助事業 (観光振興課)	平成17年度	30,000	観光客ニーズの変化や高齢者や障害者など全ての人が容易に観光できる観光地整備を行う
和歌山県	生活環境	わかやま「観光力」推進事業 (観光振興課)	平成20年度	5,315	高齢者や障害者など、全ての観光客へのおもてなしの向上を進めるため、セミナーを実施する
和歌山県	生活環境	福祉のまちづくり施設アドバイザー派遣事業 (建築住宅課)	平成9年度	678	既存の公共的施設(民間)、住宅のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者の使いやすい施設とするため、(社)和歌山県建築士会と協力し、施設改善のアドバイザーを派遣する
和歌山県	生活環境	「わかやま・福祉のまちづくりマップ」情報提供事業等 (建築住宅課)	平成9年度	1,841	障害者、高齢者、子どもを連れた親等、行動に一定の制約がある人に対し、必要な情報を継続的にインターネットを通じ提供し、ハード面の福祉のまちづくりの成果を周知することによって、実際に活動ができる福祉のまちづくりを推進する。
和歌山県	生活環境	聴覚障害者用メール110番の回線使用料 (警察本部)	平成14年度	121	聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して、外出先からでも迅速に通報することができる聴覚障害者用の110番受理システムを通信指令室に整備し運用している
和歌山県	教育・育成	特別支援学校の充実 (教育委員会総務課)	平成3年度	58,152	特別支援学校校舎等整備・防災機能整備等を図る
和歌山県	教育・育成	学力アップ非常勤配置事業 (給与課)	平成17年度	8,638	高等学校における多様化する生徒(LD等)に対応するため非常勤講師を配置する
和歌山県	教育・育成	障害者教育講座の開設 (生涯学習課)	昭和61年度	936	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための講座を実施する
和歌山県	教育・育成	肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への 看護師派遣事業 (学校指導課 特別支援教育室)	平成17年度	24,421	医師法の制限により教員が行えない医療行為に対応するため、医療的ケアを要する児童生徒が在籍する特別支援学校に1名ずつの看護師を派遣する(一部複数配置となる)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	教育・育成	特別支援教育振興 (学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	3,301	特別支援学校教員の指導力の向上を図るとに、福祉・医療・労働等の機関と連携しながら、障害のある幼児児童生徒への相談等支援体制と就学指導の充実を図る
和歌山県	教育・育成	特別支援教育専門性向上 (学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	2,156	特別支援教育の本格的な実施を踏まえ、小・中・特別支援学校教員の専門性の向上を図るとともに、特別支援学校と小・中学校との連携を進める
和歌山県	教育・育成	特別支援学校体育・スポーツ活動振興補助 (健康体育課)	平成17年度	460	特別支援学校近畿大会等への派遣や、県内各種大会運営の補助を行う
和歌山県	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	38,955	専門的な療育機能を有する施設にスタッフを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る
和歌山県	教育・育成	障害児療育等支援アドバイザー事業 (障害福祉課)	平成21年度	3,920	保育所又は幼稚園における障害児療育等の機能を強化するとともに、地域の子育て支援ネットワークの構築を図る
和歌山県	雇用・就業	授産活動活性化資金融資制度 (障害福祉課)	平成16年度	—	県社会福祉協議会に対し融資資金を補助し、その資金を基に同協議会が授産施設等に運転資金及び設備資金を融資し、授産活動の活性化を図る
和歌山県	雇用・就業	障害者就労インターンシップ事業 (障害福祉課)	平成17年度	6,487	県庁や企業において障害者の職業体験を実施する
和歌山県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成16年度	4,008	障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うために、職場の習慣や人間関係、作業時のきめ細やかなサポートを行うジョブサポーターを育成し、障害のある人と事業所を結ぶ人的支援体制の整備を図る
和歌山県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (労働政策課)	昭和50年度	908	障害者の自立支援、雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため(社)和歌山県雇用開発協会に補助を行う。障害者雇用促進啓発運動を実施する
和歌山県	雇用・就業	社会参加リハビリテーション事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,138	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間社会生活への適応のための訓練を行う
和歌山県	保健・医療	子どもメンタルクリニック運営 (子ども未来課)	平成17年度	6,446	広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う
和歌山県	保健・医療	重度心身障害児(者)医療費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	1,469,285	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う
和歌山県	保健・医療	ひきこもりお助けネット (障害福祉課)	平成16年度	12,505	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助を行う (予算とも県単独分事業のみ記載)
和歌山県	保健・医療	こころのレスキュー隊事業 (障害福祉課)	平成18年度	1,625	災害や事故発生時の「こころのケア」に対応するため精神科医等の専門家からなるこころのレスキュー隊を設置し、事件発生直後の現場に派遣する
和歌山県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (子ども未来課)	平成13年度	15,482	先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等を早期に発見し治療するために、新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する
和歌山県	保健・医療	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営 (医務課)	平成16年度	19,848	一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し、歯科に関する知識の普及啓発を図る
和歌山県	保健・医療	臓器移植推進 (難病・感染症対策課)	平成7年度	900	角膜及び腎臓等の臓器移植に関する医療を確保するため、臓器移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う
和歌山県	保健・医療	臓器移植体制づくり (難病・感染症対策課)	平成19年度	—	院内コーディネーター養成研修を実施し、医療機関の臓器移植に関する体制づくりを行うとともに、県オリジナル啓発物資を作成し、普及啓発を行う
鳥取県	啓発・広報	あいサポート運動事業 (障がい福祉課)	平成21年度	10,316	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや、障がいのある方への必要な配慮を理解して、障がいのある方にちょっとした手助けや配慮を行う「あいサポーター」の活動を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を目指す

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業 (福祉保健課)	不明	2,656	高齢者、障がい者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行うハートフル駐車場利用証制度を普及、啓発し、車いす使用者等用駐車場の適正利用を図る
鳥取県	啓発・広報	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業 (障がい福祉課)	平成12年度	1,600	鳥取県精神障害者家族会連合会による各種研修会・交流会の開催や精神障がい者に対する正しい知識・理解の普及啓発事業等の実施に要する経費を助成する
鳥取県	啓発・広報	人権啓発教育事業費(人権協働ネットワーク事業費) (人権・同和対策課)	平成22年度	4,000	県民と行政(県事業担当課)の協働事業として、県民が企画する効果的な人権啓発活動(障がい者、子ども、男女、高齢者などの人権問題)を団体へ委託実施することにより、企画者の主体的関りによる住民力の強化と、地域に根ざした身近で質の高い研修、自己啓発の機会を県民に提供することにより、人権啓発を進める行政(県関係課)と民間団体との協働事業方式で、1団体あたり、80万を上限に委託実施
鳥取県	生活支援	障がい者福祉事業費(3障害手帳事務費) (障がい福祉課)	平成19年度	5,472	平成20年度に3障がい(身体・療育・精神)手帳を統合したが、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行することにより、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る
鳥取県	生活支援	身体障害者更生相談所費、知的障害者更生相談所費 (障がい福祉課)	平成12年度	7,274	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所(各圏域1か所))において障がい者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する
鳥取県	生活支援	障がいのある方による相談・支援事業 (障がい福祉課)	平成16年度	600	障がい者団体が継続的に実施する相談事業のうち、優秀なものに対してその経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	小規模作業所支援事業 (障がい福祉課)	平成12年度	62,678	小規模作業所に運営費補助を行う市町村に対し助成する
鳥取県	生活支援	福祉の店販売機能強化事業 (障がい福祉課)	平成12年度	6,538	現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援(運営費の助成)し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する
鳥取県	生活支援	障がい者グループホーム支援事業(障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業) (障がい福祉課)	平成15年度	14,392	障がい者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する
鳥取県	生活支援	障がい児・者地域生活体験事業 (障がい福祉課)	平成18年度	1,694	家族と同居している障がい者が法人が提供する一戸建て住宅、グループホームの空室などで地域生活を体験する事業に対して支援を行う
鳥取県	生活支援	障がい児・者在宅生活支援事業 (障がい福祉課)	平成15年度	1,766	自立支援給付の対象外となる発達障がい児・者等への支援を行うとともに、自立支援給付外のサービスを利用する障がい児・者等に対して助成する
鳥取県	生活支援	薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業 (障がい福祉課)	平成22年度	1,959	薬物依存症等の回復に向けた、グループによるグループセラピー、スポーツ、レクリエーション活動等のサービスまたは、創作活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の場を提供している事業所に対してその活動に要する運営費の一部を助成することで、社会復帰の促進を図る
鳥取県	生活支援	鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業 (長寿社会課)	平成20年度	40,370	共生ホームを小規模多機能施設やデイサービスセンターに併設し整備するための施設整備及び運営費のための経費を補助することにより、共生ホームの普及を促進する
鳥取県	生活支援	精神障がい者スポーツ大会 (障がい福祉課)	平成14年度	344	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を広げることを目的として県大会を行うとともに、中四国ブロック大会の障がい者大会へ県内から選抜チームを派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	障がい者文化・芸術振興事業 (障がい福祉課)	平成17年度	2,815	①障がい者文化・芸術活動支援事業 障がい者団体(障がい者概ね4人以上で構成)が継続して行う文化・芸術活動のうち、活動内容が優れているものに対し活動費(講師への謝礼、講師旅費、会場借上料、消耗品等)の一部を助成する ②障がい者文化・芸術作品展等開催事業 実行委員会へ委託することにより障がい者の文化・芸術に係る講演会、シンポジウム、作品展等を開催する
鳥取県	生活支援	芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業 (文化政策課)	平成19年度	1,214	県内に住所を有する団体等が、県内で芸術・文化イベントを主催するにあたり手話通訳者の設置等の環境整備に要した経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	特別医療費助成事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	738,063	重度心身障がい者及び精神障がい者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する
鳥取県	生活支援	県立障がい児施設第三者評価受審事業 (子ども発達支援課)	平成20年度	496	県立障がい児施設が福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を受けて、さらなる福祉サービスの質の向上を図ることにより、市立・民間施設の受審を促進する
鳥取県	生活支援	障がい児等地域療育支援事業 (子ども発達支援課)	平成12年度	9,642	在宅の障がい児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する
鳥取県	生活支援	障がい児通園施設利用料軽減事業 (子ども発達支援課)	平成19年度	995	障がい児通園施設を利用している保護者の負担を軽減するため、国及び県の保育料の多子軽減に準じて利用者負担金を軽減する事業に取り組む市町村に対し助成する
鳥取県	生活支援	遠隔診療実施事業 (子ども発達支援課)	平成17年度	1,162	常時医療を必要とする重症心身障害児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する
鳥取県	生活支援	福祉サービスに関する情報提供 (障がい福祉課)	不明	—	障がい者が利用できる福祉サービスに関する情報を県のホームページで提供する
鳥取県	生活支援	知的障がい者権利擁護事業 (障がい福祉課)	平成21年度	900	コミュニティフレンドに関する調査・検討を行い、啓発及び人材の掘り起こし・育成・確保を進めるため研修会を開催する。また、知的障害者がうけてきた様々な権利侵害に対する他県の取り組みや制度を紹介し意識を高めるほか、将来的な権利擁護体制のあり方について意識調査を行う
鳥取県	生活支援	聴覚障がい者生活支援モデル事業 (障がい福祉課)	平成21年度	1,000	聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場を提供することで、お互いの生活を高めあい、健康や生きがいを維持し、自立した地域生活へと結びつけることを目的とする
鳥取県	生活支援	成年後見制度推進方策検討事業 (福祉保健課)	平成21年度	1,000	判断能力が十分でない認知症高齢者、知的・精神障がい者等の権利を擁護する成年後見制度を円滑に機能させていくための仕組みづくりについて、調査・検討等を行う
鳥取県	生活支援	鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業 (福祉保健課)	平成15年度	935	利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を行う
鳥取県	生活支援	障がい者等県立施設利用促進事業 (福祉保健課)	平成13年度	4,683	みなと温泉館、障害者体育センターにおける障害者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填
鳥取県	生活支援	介護人材育成・福祉用具活用啓発事業 (長寿社会課)	平成6年度	28,565	高齢者、障がい児・者等が安心して暮らせる「地域」及び「在宅環境」を作るため、介護及び住環境整備に関するサービスの適正利用の推進、地域住民及び専門職員への知識・技術の普及、関係機関のネットワークを図る ○委託先 鳥取県社会福祉協議会、米子市社会福祉協議会 ○事業内容 ・専門職等を対象とした研修会開催 ・福祉用具の利用や住宅改修について、適切な相談支援、情報提供を行うための体制整備 ・福祉用具の展示、福祉用具フェアの開催支援 等 ・現場訪問による介護技術等のアドバイス

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	地域ケアネットワーク(地域リハビリテーション)推進事業 (長寿社会課)	平成12年度	5,231	保健や医療、福祉に関わる人々や機関等が、当事者を中心に互いに連携することで、高齢者ができるだけ要介護状態にならないように、また、障がいがあっても、住み慣れた地域で安心して社会生活を送れるように、地域の課題にネットワークで取り組む体制の整備を行う
鳥取県	生活環境	鳥取県あんしん賃貸支援事業 (住宅政策課)	平成20年度	7,776	民間賃貸住宅において、障がい者の方等の入居を拒否しない賃貸住宅の登録及び入居や居住に係る関係者の連携した支援等を実施することにより、民間賃貸住宅と地域のネットワークを活用した住宅セーフティネットの充実を図る
鳥取県	生活環境	バリアフリー環境整備促進事業 (住宅政策課)	平成9年度	33,000	物品販売店、旅館、ホテル、飲食店、理・美容所、その他不特定多数の者が利用する施設のバリアフリー化の整備に対して助成する
鳥取県	生活環境	安心な道整備事業 (道路企画課)	平成17年度	26,441	国、県、市町村、警察及び地元関係者から構成される協議会により、整備地区の選定、整備箇所等の検討を行い、地区内の歩道段差解消や点字ブロックを設置することで、すべての人が利用しやすい歩行空間の確保を図る
鳥取県	教育・育成	研修医等受入事業 (総合療育センター)	平成18年度	16,976	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う
鳥取県	教育・育成	療育支援シニアディレクター配置事業 (子ども発達支援課)	平成21年度	8,745	障がい児への療育支援に実績のある医師を「療育支援シニアディレクター」(非常勤)として配置し、職員への指導・助言や診療・訓練を行う。
鳥取県	教育・育成	保育サービス多様化促進事業 (子育て支援総室)	平成12年度	69,795	障がいがある児童を保育所で保育するために、保育士を加配する市町村に対し、加配に要する人件費について助成する。
鳥取県	教育・育成	私立高等学校等特別支援教育サポート事業 (青少年・文教課)	平成20年度	1,546	(1)研修費用助成事業 ①代替教員配置助成 私立学校等が教職員をLD、ADHD等生徒に係る特別支援教育に係る長期研修(6月～12月)に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対して助成する ②研修派遣経費助成 研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対して助成する (2)配慮対象生徒環境整備助成事業 ①LD、ADHD等生徒への対応 生徒の対応に係る検討委員会の開催等に必要経費 に対して助成する。(専門家の招聘等) ②視聴覚障害、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備 設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対して助成する
鳥取県	教育・育成	県立特別支援学校通学バス委託事業 (特別支援教育課)	平成9年度	102,023	特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行う
鳥取県	教育・育成	発達障害児童生徒等支援事業 (特別支援教育課)	平成12年度	5,020	LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な支援や配慮が必要な児童生徒等に対する支援体制の充実を図る ・LD等専門員の配置 ・教員の大学でのLD等専門研修派遣 ・LD等特別支援非常勤講師の配置 ・発達障がい教育拠点の設置(3校)等
鳥取県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業 (特別支援教育課)	平成19年度	5,875	児童生徒等が安心して学校生活を送り、障がいの種類や程度に応じた特別支援教育が行えるよう特別支援学校の管理・運営及び充実・整備を行う ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援
鳥取県	教育・育成	特別支援学校児童生徒支援事業 (特別支援教育課)	平成16年度	17,622	特別支援学校の児童生徒の通学に対する支援を行う (市町村等が行う特別支援学校通学バスへの支援、通学支援職員設置)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	教育・育成	特別支援学校就労促進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	17,766	特別支援学校の卒業生の就労を促進、進路指導を充実させる ・社会人講師の利用や教員の企業等への派遣 ・現場実習受け入れ先の確保や卒業生のフォローアップ ・就労促進や職場開拓を図るため、就労サポーターを配置
鳥取県	教育・育成	県立高等特別支援学校開設検討事業 (特別支援教育課)	平成22年度	25,462	県立高等特別支援学校の早期開校に向けて、「高等特別支援学校設置準備委員会」を設置して、具体的な検討を行うとともに、施設の整備方法を検討するために必要な調査を行う
鳥取県	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業 (障がい福祉課)	平成16年度	8,887	障害者授産施設や小規模作業所等における障がい者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
鳥取県	雇用・就業	各種セミナーの開催 (雇用人材総室)	平成19年度	200	福祉施設職員、養護学校教員へ就労支援のノウハウの研修、企業向けに障がい者雇用のPRのセミナーや障がい者本人・保護者への意欲喚起のためのセミナーを開催する
鳥取県	雇用・就業	社会復帰対策事業(精神障害者社会適応訓練事業) (障がい福祉課)	平成15年度	6,131	精神障がい者の社会参加を支援するため、企業に就労訓練等を委託する
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 (雇用人材総室)	平成19年度	1,516	実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がい者の就労に向けた実習を活性化(障害者就業・生活支援センター実施分)
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 (障がい福祉課)	平成19年度	1,000	福祉施設からの実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がい者の就労に向けた実習を活性化(福祉施設実施分)
鳥取県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等表彰 (雇用人材総室)	不明	30	障がい者を積極的に多数採用した事業所及び職業自立について成果の著しい障がい者に対して知事表彰を行い、その努力を讃えるとともに、広く一般に周知し、障がい者の雇用の促進に資する
鳥取県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの体制強化 (雇用人材総室)	平成19年度 (3)は平成20年度から	21,296	(1)東部・中部・西部地区に障害者就業支援員(企業で労務等の経験者)を各1名増員(3名→4名)し、福祉・教育への支援を含め、対企業活動を充実する (2)東部・西部地区に事務補助職員を1名配置し、就業支援員及び生活支援員がより活発に直接支援ができる体制強化 (3)就業・生活支援センターの就職支援の質を向上を目的に、訓練目標を設定するための調査研究及び福祉施設等を対象に研修会の開催 →福祉施設や学校に共通した訓練目標の作成
鳥取県	雇用・就業	障がい者就業支援事業補助金 (雇用人材総室)	平成21年度	2,720	各市町村が新たに身体障がい者以外の障がい者を雇用する場合に、補助金を交付する
鳥取県	雇用・就業	精神障がい者モデル雇用 (雇用人材総室)	平成21年度	1,334	県立図書館において、精神障がい者のモデル雇用を実施することでノウハウを市町村立図書館、大学図書館等へ提供し、障がい者雇用を促進する
鳥取県	雇用・就業	障がい者ワークセンター運営事業 (人事企画課)	平成20年度	19,933	平成20年度より県庁内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置し、知的障がい者を非常勤職員として雇用 平成21年度及び平成22年度に増員を行い地方機関へ拡大 また、平成22年度より視覚障がい者ワークセンターを設置し、重度視覚障がい者を非常勤職員として雇用
鳥取県	雇用・就業	2号ジョブコーチ養成研修派遣支援 (雇用人材総室)	平成22年度	165	事業者が従業員を第2号職場適応援助者養成研修に派遣した場合に奨励金を支払う
鳥取県	雇用・就業	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業 (障がい福祉課)	平成22年度	7,036	就労継続支援(A型・B型)事業所を対象とした運転設備資金融資制度の運用及び利子補填を行う また、新商品開発支援のための助成をする
鳥取県	雇用・就業	鳥取発！農福連携モデル事業 (障がい福祉課)	平成22年度	3,861	障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	保健・医療	精神保健福祉センター運営費 (健康政策課)	不明	9,680	精神保健に関する技術指導・援助、教育研修、広報普及、精神保健相談、協力組織の育成、調査研究等の各種事業の実施
鳥取県	保健・医療	アルコール・薬物依存症等支援対策事業 (障がい福祉課)	平成17年度	1,603	精神科医師の配置などにより、アルコール依存症等の相談体制の充実を図るとともに、広報等によりアルコールや薬物による健康被害の正しい知識の普及啓発を図る
鳥取県	保健・医療	障害児福祉事務費(受診サポート手帳の配布) (子ども発達支援課)	平成18年度	2,016	コミュニケーションをとることが苦手な障がい児者が、医療機関による診察の際に留意してもらいたいことや主治医からの注意事項などの情報を記載した手帳(受診サポート手帳)を配布する
鳥取県	保健・医療	母子保健推進体制整備事業 (子育て支援総室)	昭和63年度	375	市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・健診事業の評価・精度管理 ・乳幼児健康診査マニュアルの見直し
鳥取県	保健・医療	未熟児訪問指導 (子育て支援総室)	不明	162	未熟児を訪問し、必要な保健指導を実施する
鳥取県	保健・医療	乳幼児すこやか発達相談指導事業 (子ども発達支援課)	平成2年度	1,560	○乳幼児発達健康診査 市町村で行う健康診査及び健康相談等の中から発達の遅れが疑われる乳幼児を対象に、脳神経小児科医による発達面を中心とした健康診査及び個別指導を行う ○乳幼児発達健康教室 乳幼児発達健康診査において要観察となった幼児とその保護者を対象に、集団指導による家庭でできる遊びを通しての発達指導を行う
鳥取県	保健・医療	すくすく子育て健康支援事業 (子育て支援総室)	平成14年度	26	多胎妊婦と多胎児の保護者の子育てを支援するため、情報提供等を行い、育児不安の軽減を図る
鳥取県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業 (健康政策課)	平成14年度	4,106	○ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 ・精神科医による相談
鳥取県	保健・医療	自殺対策事業 (健康政策課)	平成16年度	3,731	○うつ病対策の充実 自殺の実態調査事業 精神科医とかかりつけ医の連携強化事業 (かかりつけ医のうつ病対応力向上研修・精神科医とかかりつけ医の連携会議) ○相談体制の充実 自殺予防従事者専門研修 身近な相談者研修 ○自殺未遂者・遺族のケア 自死遺族の集いの開催
鳥取県	保健・医療	看護職員等修学資金貸付事業 (医療政策課)	昭和37年度	443,484	県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、各養成施設等に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける (看護職員修学資金貸付金は昭和37年度に規則制定、理学療法士修学資金貸付金は昭和49年度に規則制定)
鳥取県	情報・コミュニケーション	障がい者のための出前IT講習事業 (障がい福祉課)	平成16年度	5,622	在宅や施設入所の重度の障がい者のために「出前IT講習」を実施し、また電話などによる障がい者からのIT関連の相談に対して助言や指導等を行う
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政だより等広報費 (広報課)	平成11年度	71,919	文字を大きくし、行間を広くとったり、写真やイラストを活用し、誰にでも読みやすい紙面づくりを行う ※別途、障がい福祉課予算で点訳・音読版を作成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	情報・コミュニケーション	インターネット広報費 (広報課)	平成18年度	12,659	平成17年度に導入したホームページ作成支援システムのさらなる活用を行うことで、アクセシビリティに優れ、利用者が見やすく情報を探しやすい県のホームページとする
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組の聴覚障がい者対応事業 (広報課)	平成16年度	36,677	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入(生放送部分を除く)するとともに、手話放送の回数を年8回実施(予算額は県政テレビ番組作成全体経費)
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費 (図書館)	平成17年度	22,168	大型キーボード、トラックボール、点字キーボードの導入、視聴覚障がい者向けに図書自動読み取り機の設置等、障がい者に配慮した図書館システムの運営と保守管理等
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(DAISY図書) (図書館)	平成21年度	170	視覚障がい者用の録音図書のひとつであるDAISY図書録音再生機の購入
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(保守管理) (図書館)	平成22年度	3,648	ホームページへのアクセシビリティ機能を付加した図書館システムの運営と保守管理等
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(点字テプラ) (図書館)	平成22年度	37	点字テプラの購入
鳥取県	情報・コミュニケーション	バリアフリーマップホームページの運用 (福祉保健課)	平成16年度	-	県内公共施設のバリアフリー情報をホームページにより県民に情報提供を行う
島根県	生活支援	島根県障がい児支援事業 (障がい福祉課)	平成13年度	12,517	市町村が実施する在宅の障がい者のニーズや地域の実情に応じたきめ細やかな事業を支援することにより、障がい者の地域における自立と社会参加の促進を図る
島根県	生活支援	療育等支援施設事業 (障がい福祉課)	平成8年度	53,416	在宅心身障がい児(者)の地域における生活を支えるため、障がい児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う
島根県	生活支援	障がい者スポーツ振興事業 (障がい福祉課)	平成12年度	38,953	障がい者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする
島根県	生活支援	重症心身障がい児者サービス基盤整備事業 (障がい福祉課)	平成17年度	36,272	重症心身障がい児・者に対するショートステイ等が可能な施設を圏域ごとに整備を行う
島根県	生活支援	在宅心身障がい児(者)関係補助事業 (障がい福祉課)	平成4年度	3,560	心身障がい児(者)の関係団体が行う事業の経費を補助することにより、在宅の心身障がい児(者)の福祉の増進を図る
島根県	生活支援	ハッピーアフタースクール事業 (障がい福祉課)	平成13年度	46,632	県立特別支援学校に通学する児童・生徒の放課後及び長期休暇期間における保護・育成を図る
島根県	生活支援	強度行動障がい者特別支援体制整備事業 (障がい福祉課)	平成20年度	966	県内の強度行動障がい者の地域移行の受け皿となる施設における支援体制を確立する
島根県	生活支援	障がい者支援ボランティア等人材育成事業 (障がい福祉課)	平成20年度	1,108	障がい者の地域生活を支援するボランティア等を育成するため、県外研修等への参加費用を助成する
島根県	生活支援	身体障がい者等用駐車場利用証制度事業 (障がい福祉課)	平成20年度	398	公共的施設の身体障がい者等用駐車場を利用できる人を明らかにするために、対象者に利用証を交付し、駐車スペースを確保する
島根県	生活環境	学校施設バリアフリー化事業 (教育施設課)	平成12年度	352,911	障がいを持つ人などがより広く教育を受けることができるようにバリアフリー化をすすめ教育環境の充実を図る
島根県	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (高校教育課)	平成15年度	619	各学校において中心的な役割を担う「特別教育コーディネーター」を養成し、校内体制づくりの推進を図るため、研修講座を開催する
島根県	教育・育成	特別支援学校センター機能充実事業 (高校教育課)	平成15年度	1,218	特別支援学校が、施設や支援のノウハウを活用し、地域におけるセンター的役割を果たすことにより、地域における相談支援体制の充実を図る
島根県	教育・育成	特別支援学校進路開拓推進事業(あいワーク) (高校教育課)	平成10年度	2,908	特別支援学校卒業後の生徒一人一人に応じた進路保障を目指し、職業教育の推進と職場開拓を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
島根県	教育・育成	特別な支援のための非常勤講師配置事業 (義務教育課)	平成17年度	158,201	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童に対して非常勤講師を配置することにより、その一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための必要な支援を行う
島根県	雇用・就業	障がい者雇用促進支援員事業 (障がい福祉課)	平成21年度	26,000	障がい者就業・生活支援センターに、就労支援担当者を加配し、障がい者の就労に関するサポートをする
島根県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	10,136	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
島根県	雇用・就業	障害者就労支援センター事業 (障がい福祉課)	平成18年度	4,175	障害者就業・生活支援センターのない圏域において、障害者就労支援ワーカーを配置し障がい者に対し就労等の支援を行う
島根県	雇用・就業	就労支援強化事業 (障がい福祉課)	平成21年度	6,510	各施設の就労に向けた意識啓発とノウハウ強化のための研修会開催及び障がい者が企業で実習する場合の経費を支援する
島根県	雇用・就業	障がい者就労支援啓発推進事業 (障がい福祉課)	平成20年度	6,270	障がい者就労に関するシンポジウム開催及び障がい者雇用の普及啓発を目的としたフリーペーパーの発行
島根県	雇用・就業	ステップアップ就労支援事業 (障がい福祉課)	平成20年度	17,023	知的障がい者等に県自らが職場実習先を提供し、企業への就職に向けたステップアップの場とする
島根県	雇用・就業	就労機器購入費補助事業 (障がい福祉課)	平成22年度	30,000	事業所が共同で工賃向上に取り組む際の設備整備費等を補助する
島根県	雇用・就業	就労継続支援事業所販路開拓支援員派遣事業 (障がい福祉課)	平成21年度	35,568	工賃倍増計画の達成を目指す障害者就労支援事業所において、一般企業での営業経験者等を配置する
島根県	雇用・就業	特例子会社等設立支援事業 (雇用政策課)	平成22年度	5,000	特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所の設立に係る経費の一部を助成することにより、特例子会社等を設立することを促進させ、もって障がい者の安定的な雇用の確保・一般就労機会の拡大を図る
島根県	雇用・就業	障がい者雇用促進啓発事業費 (雇用政策課)	平成21年度	533	障がい者の雇用を促進するため、県内企業等に対する周知・啓発を実施する
島根県	保健・医療	福祉医療費助成事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	708,849	重度心身障がい者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る
島根県	保健・医療	自殺総合対策 (障がい福祉課)	平成20年度	4,599	全国上位にある自殺率の減少を目標に普及啓発を強化するとともに、新たな対策として遺族ケアについて試行的に取り組む
島根県	保健・医療	県外の医療医療機関に入院する障がい児療養支援事業 (健康推進課)	平成17年度	5,239	生活本拠地から県外医療機関までの入・退院時に要する交通経費を助成する また、助成対象者に対して県外で入院期間中に要する滞在費等に必要な資金を貸し付ける
島根県	情報・コミュニケーション	声の広報「島根県だより」 (広聴広報課)	平成4年度	2,229	県政の動きやお知らせなどを、声の広報「島根県だより」(カセットテープ)として県内の視覚障がい者や関係者に配布し、情報提供を推進する
岡山県	啓発・広報	心のバリアフリー支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	236	高齢者や障害のある人等への理解を深めるため、市町村や地域住民が取り組む車いす・アイマスク体験会や高齢者疑似体験等の開催に対して、助言や資機材の提供等の支援を行い、県内全域での体験事業の実施を推進する
岡山県	啓発・広報	点字広報「おかやま」の発行 (公聴広報課)	不明	1,326	視覚障害のある人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する
岡山県	生活支援	入院患者社会復帰促進事業 (健康推進課)	昭和62年度	605	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃保証料の補助を行う
岡山県	生活支援	24時間電話相談事業 (健康推進課)	平成18年度	23,618	在宅の精神障害のある人やその家族の方々から、24時間、通年受付で生活相談など各種相談に応じる

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活支援	ホステル事業 (健康推進課)	平成18年度	上記に含む	本人の意思又は事情により一時的に入所が必要な方、退院促進のために一時的に入所が必要な方に利用期間を限り、宿舎を提供する
岡山県	生活支援	地域・病院交流事業 (健康推進課)	平成20年度	488	地域との絆が弱い精神科病院入院患者を対象に、地域からの孤立防止のために、入院患者と地域住民やボランティアとの交流の場を提供するとともに、入院患者に地域の情報提供等を行い、入院患者の地域に戻る意欲を高める
岡山県	生活支援	試験外泊事業 (健康推進課)	平成20年度	1,027	精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人が円滑に地域生活に移行できるよう、基幹型精神障害者地域生活支援センター”ゆう”において試験外泊を行う
岡山県	生活支援	ピアサポーター派遣事業 (健康推進課)	平成19年度	609	精神科病院に入院中の精神障害のある人等の希望によりピアサポーターを派遣し、同じ疾患を抱えるピア(＝仲間)の立場から、病や障害を持った経験に根ざした理解と共感を基盤に、精神障害のある人が「自分の人生を自分らしく生きていく(＝自立生活)」のために必要な支援(話し相手や生活支援等)を行う
岡山県	生活支援	心身障害者医療費公費負担制度 (障害福祉課)	昭和48年度	796,343	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する
岡山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会への選手派遣 (障害福祉課)	平成13年度	24,131	障害者スポーツの普及と理解を促進するため、障害のある人が参加する全国規模の各種スポーツ大会へ選手・役員を派遣する
岡山県	生活支援	各種障害者スポーツ大会への参加支援 (障害福祉課)	平成13年度	4,353	県外開催各種スポーツ大会への参加経費の一部を助成する
岡山県	生活支援	障害者スポーツ指導員の養成 (障害福祉課)	平成12年度	393	障害のある人のスポーツ振興を図るため、障害者スポーツ指導員を養成する
岡山県	生活支援	バリアフリー情報の提供 (障害福祉課)	平成14年度	457	障害のある人が外出する際に役立つ情報を提供するため、県内の様々な施設のバリアフリー状況をまとめたホームページ「岡山県バリアフリー施設ガイド楽々おでかけ便利帳」により、幅広く情報提供する。また、新たな施設の掲載や情報の更新を行い、内容の充実を図る
岡山県	生活支援	発達障害者支援センターの運営 (障害福祉課)	平成20年度	12,076	県北に1箇所設置している「おかやま発達障害者支援センター」において、発達障害のある人及びその家族に対する相談に応じ助言指導を行うとともに、就労相談の実施、関係機関の連携強化等により発達障害のある人に対する総合的な支援を図る
岡山県	生活支援	市町村支援体制整備事業 (障害福祉課)	平成18年度	21,346	発達障害のある人の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図る市町村に対して、支援を行う
岡山県	生活環境	「岡山県福祉のまちづくり条例」に基づく助言・指導事業 (障害福祉課・建築指導課)	平成13年度	0	高齢者や障害のある人等が利用しやすい施設整備を促進するため、岡山県福祉のまちづくり条例に基づく届出等により、整備基準に適合するよう助言・指導を行います
岡山県	生活環境	バリアフリー相談事業 (障害福祉課)	平成12年度	153	利用者参加によるバリアフリー施設整備の促進を図るため、県事業を対象に、施設の整備計画・設計段階から高齢者や障害のある人等の意見を聴くバリアフリー相談検討会を開催するとともに、これまで養成したバリアフリーアドバイザーの資質向上を図る
岡山県	生活環境	エスコートゾーンの設置 (警察本部交通規制課)	平成15年度	5,227	音響式交通信号付加装置が整備された信号交差点の横断歩道に点字ブロック様の横断帯を設置し、視覚障害のある人が安全かつ安心して横断できるように支援する
岡山県	生活環境	福祉移送支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	1,128	移動制約者・NPO・タクシー事業者等で構成する県福祉有償運送運営協議会において、福祉移送の促進について検討するとともに、事業者のネットワーク形成を一層支援し、タクシー事業者・NPOの特性を活かしながら、移動制約者の外出ニーズに応じた福祉移送サービスの提供を図る
岡山県	生活環境	ほっとパーキングおかやま利用証制度の導入 (障害福祉課)	平成22年度	3,393	身体障害者等用駐車場を利用できる方を明らかにした上で、その対象者に専用の利用証を交付する一方、県と協定を結んだ施設に駐車スペースを確保し、利用証を交付された方がそのスペースを優先して利用できるよう、身体障害者等用駐車場の適正利用を図る
岡山県	生活環境	「ファックス110番」・「メール110番」の運用 (警察本部通信指令課)	平成15年度	88	聴覚・言語障害のある人等の事故発生時の110番通報を目的に、警察本部通信指令室に設置されている「ファックス110番」及び「メール110番」の一層の普及促進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業 (くらし安全安心課)	平成15年度	34,494	多くの県民にUDの考え方を理解してもらい、定着させるために、産学官民のネットワークの運営やセミナー、体験事業などの実施により、県内全域への普及啓発に取り組む。また、NPO等と協働し、ワークショップやUD体験等を組み込んだ多彩な事業の実施により、UDの学びの場と機会を提供するとともに、協働のパートナーとなる人材の育成とNPOの活動の促進に取り組む
岡山県	教育・育成	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	13,561	在宅の障害のある児童等の地域における生活を支えるため、訪問による療育指導や専門的な療育指導等を実施する
岡山県	教育・育成	心身障害幼児通所訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	4,167	施設を利用することが困難な地域に、市町村が通所訓練の場を設けて、心身に障害のある幼児に対して、訓練指導等を行うことにより、コミュニケーションの障害、運動機能の障害、問題行動などを早期に改善し社会生活、集団生活への適応を促進する
岡山県	教育・育成	知的障害幼児通所訓練事業 (障害福祉課)	昭和54年度	2,740	知的障害のある在宅の子どもとその母親(保護者)に対し定期的な通所による療育指導訓練を行い、家庭における療育の向上を図る。発達障害のある子どもの通所が約9割を占め、県内の発達障害のある子どものための施策における重要な役割を担っている
岡山県	教育・育成	聴覚・言語障害児巡回相談事業 (障害福祉課)	昭和53年度	541	在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る
岡山県	教育・育成	岡山県難聴児補聴器交付事業 (障害福祉課)	平成22年度	1,890	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、難聴児の健全な発育を支援します
岡山県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育庁特別支援教育課)	平成16年度	1,544	特別支援学校における公開講座を開講する
岡山県	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業 (教育庁特別支援教育課)	平成20年度	12,507	特別支援学校に学ぶ生徒の職業自立に向けて、一般就労を実現するための関係機関との連携や、就労体験・職場実習の機会拡大による支援の充実を図る
岡山県	教育・育成	教職員の指導力の向上 (教育庁特別支援教育課)	昭和62年度	880	特別支援学校や幼・小・中学校の特別支援教育担当者等の指導力の向上を目的として、特別支援教育教育課程研究協議会を開催する
岡山県	教育・育成	発達障害等支援事業 (教育庁特別支援教育課)	平成20年度	1,918	発達障害等の児童生徒に対する適切な支援実施のため、特別支援学校の教員等からなる地域巡回相談員が学校の要請に応じた巡回相談を行う。高等学校においては特別支援教育推進を図るコーディネーターと連携協力するミドルリーダーを育成し、校内支援体制の整備や教育実践の推進を図る
岡山県	教育・育成	医療的ケア充実事業 (教育庁特別支援教育課)	平成20年度	484	教員による医療的ケアを実施するとともに、日常的・応急的な医療的ケアに対応する看護師等連絡協議会・医療的ケアに係る運営協議会等を開催し、医療的ケアに関する諸問題について情報交換し、その充実を図る
岡山県	雇用・就業	障害者雇用の普及・啓発 (緊急雇用対策室)	昭和50年度	141	知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動により、障害のある人の雇用の確保・拡大を働きかけるとともに、事業主へ法定雇用率等の普及・啓発を行う また、優秀勤労障害者や障害者雇用優良事業所の表彰、セミナー等を行う「ワークフェア・インおかやま」を開催し、障害のある人がその適性や能力に応じて就業の場が確保され、雇用の安定が図られる社会の実現に向けた普及・啓発を図る
岡山県	雇用・就業	障害者就職準備講習会・就職面接会の開催 (緊急雇用対策室)	昭和55年度	281	岡山労働局等と連携して職場見学、職業講話及び就職面接会を開催し、特別支援学校の生徒など障害のある人の就職の促進を図る
岡山県	雇用・就業	障害者就業支援センター事業 (緊急雇用対策室・障害福祉課)	平成19年度	8,076	岡山市内及び倉敷市内に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、増大し多様化する障害のある人の要望にきめ細やかに対応できるよう支援体制の充実を図る
岡山県	雇用・就業	手話相談員の配置 (緊急雇用対策室)	昭和49年度	359	県下の岡山、倉敷中央、津山の計3か所のハローワークに手話相談員を配置し、障害のある人の職業相談に対応する
岡山県	雇用・就業	中小企業等障害者雇用促進事業 (緊急雇用対策室)	平成22年度	1,076	障害者雇用をより一層促進するため、障害のある人の雇用を検討している中小企業等に障害者雇用促進アドバイザーを派遣して、相談や助言、実地研修等を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康推進課)	昭和62年度	7,477	通院中の精神障害のある人が、集中力、対人関係能力、仕事に対する持久力等を身に付け、社会的自立が図られるよう、県が事業所(職親)に委託し、一定期間、仕事を提供する
岡山県	情報・コミュニケーション	障害に配慮したホームページ等の運営 (情報政策課)	平成16年度	2,671	県ホームページにおいては、ウェブアクセシビリティ(誰もが利用できるような各種情報の提供)に配慮したシステムの運営を図る
岡山県	情報・コミュニケーション	点字広報「おかやま」の発行【再掲】 (公聴広報課)	不明	1,326	視覚障害のある人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する
広島県	啓発・広報	ユニバーサルデザインひろしま推進事業 (企画振興局政策企画部政策企画課)	平成13年度	—	ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るための、普及啓発活動を行う
広島県	啓発・広報	団体活動の促進 (健康福祉局障害者支援課、健康対策課)	不明	1,840	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体(身体・知的・精神・難病)の自主的活動に対して助成する
広島県	生活支援	凍結含浸プロジェクト (企画振興局研究開発課)	平成20年度	5,103	形状を変えずに食材を軟らかくする県独自の技術である「凍結含浸技術」の更なる育成と、摂食嚥下困難者向けの食品などでの積極的な活用促進を図る
広島県	生活支援	施設利用料の割引 (環境県民局文化芸術課)	縮景園:昭和39年度 美術館:昭和43年	—	身体障害者手帳等の提示により、県立美術館常設展入館料及び縮景園入園料の減免が受けられる
広島県	生活支援	公園施設整備事業 (環境県民局自然環境課)	平成7年度	78,880	「広島県福祉のまちづくり条例」等を参考に、計画的に自然公園などの施設整備や改修を行う
広島県	生活支援	施設利用料の割引 (環境県民局自然環境課)	昭和59年度	—	身体障害者手帳等の提示により、自然公園施設及び県立野外レクリエーション施設の利用料の減免が受けられる
広島県	生活支援	「子ども何でもダイヤル」電話相談事業 (健康福祉局こども家庭課)	平成3年度	5,637	専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る
広島県	生活支援	進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業 (健康福祉局障害者支援課)	昭和54年度	185	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する
広島県	生活支援	障害児等療育支援事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成8年度	41,220	在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る
広島県	生活支援	「こころの電話」相談事業 (健康福祉局健康対策課)	平成3年度	6,000	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話・メールによる相談窓口として「こころの電話」を実施している
広島県	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業(通院患者リハビリテーション事業) (健康福祉局健康対策課)	昭和57年度	1,877	協力事業所に委託して、回復途上にある通院中の精神障害者を一定期間事業所に通所させ、就労等の社会適応訓練を実施する
広島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成13年度	8,656	広島県社会参加推進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する
広島県	生活環境	福祉のまちづくり整備資金の貸付 (都市部建築課)	平成8年度	2,400	福祉のまちづくり条例に適合した建築物の整備促進を図るため、整備資金の貸付を行う
広島県	生活環境	障害者福祉バスの設置 (健康福祉局障害者支援課)	昭和54年度	456	障害者が、各種講習会、機能回復訓練、スポーツ、レクリエーション等へ参加の際の移動を支援するため、障害者福祉バス1台を県立身体障害者更生相談所へ配備し、貸出しを行う
広島県	生活環境	災害時要援護者の避難支援対策 (危機管理監危機管理課)	平成18年度	101	近年の豪雨や地震による被害の教訓を踏まえ、県が作成したガイドライン(H20.5)に基づき、市町の高齢者・障害者など災害時要援護者の具体的な避難支援計画(避難支援プラン)の策定を支援するため、説明会・個別指導を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	生活環境	運転適性相談の実施 (警察本部運転免許課)	平成10年度	279	広島県運転免許センターにおいて、身体障害者等に対して運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う
広島県	生活環境	ファックス110番システム、メール110番システム (警察本部通信指令課)	平成3年度 平成12年度	82	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報を、広島県警察本部通信指令課においてファックス及び電子メールで受信する
広島県	生活環境	手話のできる警察職員の養成 (警察本部人材育成課)	平成8年度	472	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する
広島県	教育・育成	就学指導委員会の開催 (教育委員会特別支援教育課)	昭和47年度	472	就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る
広島県	教育・育成	適正な就学指導・教育相談支援事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	0	保護者や関係機関に対して相談機関等の情報を提供する、教育相談ガイドブックを作成・配布する
広島県	教育・育成	特別支援学校の通学対策 (教育委員会特別支援教育課)	昭和54年度	534,083	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する (H22.4現在 13校59路線)
広島県	教育・育成	福祉・医療等関係機関との連携 (教育委員会特別支援教育室)	平成17年度	—	障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、特別支援学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する
広島県	教育・育成	医療的ケア実施体制整備事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成17年度	3,216	看護師を配置している特別支援学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する
広島県	教育・育成	LD等の専門家巡回相談事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成18年度	1,186	LD等の専門家による高等学校への巡回相談を実施し、LD等の生徒への対応を支援する
広島県	教育・育成	発達障害授業改善推進事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成21年度	1,785	小・中学校の通常の学級における授業改善を推進し、発達障害のある児童生徒の指導の充実を図る (研究指定校:小3校、中2校)
広島県	教育・育成	特別支援学校就職指導充実事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成18年度	1,176	一人一人の障害の特性等に応じた就職指導を推進し、障害のある生徒の自立や社会参加を促進する (就職指導調査研究会議の設置、ジョブサポートティーチャーの配置4名)
広島県	雇用・就業	障害者多数雇用事業所立地促進 (商工労働局雇用人材確保課)	昭和57年度	—	障害者の雇用促進を図るため、広島県内の工業団地等に障害者を多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う
広島県	雇用・就業	障害者雇用促進支援資金 (商工労働局雇用人材確保課、金融課)	平成18年度	97,000	職業的自立を目指す障害者の就業を促進するため、障害者を一定割合雇用している企業若しくは新たに雇用する企業に対して融資を行う
広島県	雇用・就業	障害者雇用拡大事業 (商工労働局雇用人材確保課)	平成19年度	8,220	障害者の職場定着支援のため、企業内で働く障害者の就労を支援する従業員を自社内で育成する企業内ジョブサポートリーダーの養成や、企業に赴いて障害者を支援する派遣型ジョブサポーターの派遣事業等を実施する
広島県	雇用・就業	障害者雇用・就業促進事業 (商工労働局雇用人材確保課)	昭和36年度	827	障害者雇用啓発を図るための障害者雇用啓発資料の作成、障害者を積極的に雇用している事業所の表彰及び障害者合同面接会を実施する
広島県	保健・医療	重度障害者医療の給付 (健康福祉局障害者支援課)	昭和48年度	3,954,556	重度障害者に対し、医療の助成を行う
広島県	保健・医療	精神保健活動事業 (健康福祉局健康対策課)	昭和58年度	3,038	保健所において、精神障害者や認知症高齢者及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	情報・コミュニケーション	県政広報 (総務局広報課)	不明	—	視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う ・県政広報紙「ひろしま県民だより」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布 ・県政広報番組「みんなでつくるけん！ひろしま」手話通訳付き放送(年12回・再放送あり)及び字幕スーパー付き放送 ・広島県ホームページに、文字拡大や音声読み上げ機能を持つ「Easy Web Browsing」を導入することで、ウェブアクセシビリティを確保しJIS規格「JISX8341-3」に対応したコンテンツを作成 また、「ひろしま県民だより」の点字データ(BESデータ)を掲載し音声データをポットキャストにより配信 なお、インターネット放送局では、知事記者会見などの動画を配信
広島県	情報・コミュニケーション	警察施設ファックスネットワーク (警察本部地域課)	平成5年度	5,895	各種安全情報の提供や要望等を受けるため、全交番等にファックスを設置する
広島県	情報・コミュニケーション	国際情報ネットワーク事業 (企画振興局政策企画部国際課)	平成15年度	360	ホームページ「ひろしま国際情報ネットワーク」を運営する ・インターネットによる国際情報提供 ・障害者に関する各施策についても情報提供(HP内「暮らしの手引き広島」)
山口県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (厚政課)	平成19年度	775 (単県部分のみ)	県民、事業者等の協働による各分野におけるユニバーサルデザインへの視点に立った取組の促進を図るため、「ユニバーサルデザイン出前講座」を開催するなど、普及啓発を行う
山口県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成事業 (障害者支援課)	平成20年度	22,342	第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」(平成23年)において、全ての実施協議に参加し、優秀な成績を収めるため、競技人口の拡大や選手の育成強化、指導者の養成等の準備を進める
山口県	生活支援	障害者スポーツ振興事業 (障害者支援課)	平成17年度	177 (単県部分のみ)	障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに参加できる環境づくりを推進するため、障害者スポーツの拡充を図り、障害者の社会参加を促進する(国庫補助対象事業を除く)
山口県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者支援課)	平成20年度	14,231	毎年開催される全国障害者スポーツ大会に選手・役員等の山口県選手団を派遣する
山口県	生活支援	知的障害者地域生活援助事業 (障害者支援課)	昭和63年度	410	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る
山口県	生活支援	障害児保育事業 (こども未来課)	昭和47年度	70,500	特別児童扶養手当の支給対象児(所得により手当の支給を停止されている場合を含む)以外の障害児が保育所に入所した場合、当該障害児保育のための保育士の増補に要する経費及び当該障害児の日常生活指導に要する経費を補助する
山口県	生活環境	バス活性化対策事業 (交通運輸対策室)	平成3年度	8,800	障害者等にも利用しやすいバス輸送サービスの向上を図るため、バス事業者等のノンステップバス導入に係る経費を助成する
山口県	生活環境	交通施設移動円滑化設備整備事業 (交通運輸対策室)	平成12年度	48,240	鉄道駅における高齢者や障害者等の移動の円滑化及び安全性の向上を図るため、国、市町、鉄道事業者等と一体となり、駅のバリアフリー化を促進する
山口県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助 (学事文書課)	昭和54年度	1,716	国庫補助制度の対象とならない、障害のある幼児が1人在園している学校法人立幼稚園及び障害のある幼児が在園している個人立幼稚園の特別支援教育に要する経費の一部に対して助成することにより、特別支援教育の振興と充実を図る
山口県	教育・育成	総合療育機能推進事業 (障害者支援課)	昭和56年度	12,866 (単県部分のみ)	総合療育システム(福祉、医療、教育の各関係機関等によるネットワーク)の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進する
山口県	教育・育成	心身障害児(者)デイ・ケア推進事業 (障害者支援課)	昭和48年度	33,600	在宅の心身障害児(者)に対し、通所により、日常生活訓練、機能回復訓練、その他必要な指導訓練を実施し、地域社会における心身障害児(者)の自立を促進するとともに、保護者の負担軽減を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	教育・育成	心身障害児母子通園訓練事業 (障害者支援課)	平成4年度	6,548	心身障害児の早期療育を推進するため、知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対して、母子通園形式による療育訓練を実施する
山口県	教育・育成	障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	43,697	身近な地域で在宅療育等に関する相談、指導等のサービス提供を行うことにより、地域の在宅障害児等の福祉の向上を図る
山口県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成12年度	456	障害者を対象とした合同就職面接会をハローワークと共催で開催し、障害者の就職促進を図る
山口県	雇用・就業	障害者対策費 (労働政策課)	昭和51年度	503	(社)山口県雇用開発協会と雇用促進大会を共催し、障害者雇用優良事業所等を表彰すること等により、障害者雇用のための普及啓発活動を行い、雇用の促進を図る
山口県	雇用・就業	障害者対策費 (労働政策課)	平成21年度	0	障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業を「やまぐち障害者雇用推進企業」として認定し、広報等を通じて広く紹介することにより、障害者の雇用に対する企業や県民の理解を深め、気運を醸成し、もって県内における障害者の雇用の促進を図る(やまぐち障害者雇用推進企業認定制度の創設)
山口県	情報・コミュニケーション	県ホームページバリアフリー推進事業 (情報企画課)	平成20年度	4,236	すべての利用者にとって使いやすく分かりやすいバリアフリー化したWebサイトの作成・運用を推進し、多様な行政情報を適時かつ効果的に提供する
徳島県	啓発・広報	障害者社会啓発強化事業 (障害福祉課)	平成8年度	400	広く県民に障害及び障害者に対する理解と認識を深める ・第29回障害者の集い県民大会
徳島県	生活支援	身体・知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成10年度	3,743	身体障害者や知的障害者の地域活動の推進、障害援護思想の普及等を行う相談員を設置する
徳島県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	14,125	在宅の知的障害児(者)等の福祉サービスの利用支援や各種相談等に応じる
徳島県	生活支援	心身障害児(者)在宅介護等支援事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,900	市町村が心身障害児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補助する 負担割合:県、市町村各2分の1
徳島県	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成19年度	503	ユニバーサルデザインの先駆的・モデル的な取組を行った事業主、個人・団体を表彰し、ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進を図る
徳島県	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり整備モデル資金貸付事業 (地域福祉課)	平成19年度	3,000	民間の公共的建築物の改善に対し、金融面で支援し、障害の有無、年齢、性別等にかかわらず多様な人々の利用に配慮したユニバーサルデザインによるまちづくりを促進する
徳島県	生活環境	パーキングパーミット交付事業 (地域福祉課)	平成21年度	2,000	歩行困難者である障害者等へ身体障害者用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所の協力を得て駐車しやすい環境づくりを行う
徳島県	生活環境	重度身体障害者住宅改造費助成金 (障害福祉課)	昭和63年度	2,400	重度身体障害者の住宅改造に要する費用を助成する 負担割合:県、市町村、本人 各3分の1
徳島県	生活環境	障害者交流プラザ管理運営費 (障害福祉課)	平成18年度	148,343	障害者の自立と社会参加の促進に向けた活動と交流の拠点である県立障害者交流プラザを管理運営する
徳島県	生活環境	交通安全対策事業 (道路整備課)	平成3年度	40,000	高齢者、障害者等交通弱者が安心して通行できる道路歩行空間を確保するため、歩道の整備・段差の解消等を実施する
徳島県	生活環境	バス利用促進等総合対策費補助金のうちノンステップバス購入費補助金 (交通戦略課)	平成15年度	3,800	バス事業者が行うノンステップバスの購入に対し補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	教育・育成	就学指導費 (特別支援教育課)	昭和54年度	800	障害のある児童生徒の視点に立ち、一人一人のニーズを把握して、適切な就学指導を図るとともに、就学に係る担当者や調査員を養成する
徳島県	教育・育成	進路開拓推進事業 (特別支援教育課)	平成17年度	300	特別支援学校の教員が、県内事業所や福祉施設を訪問し、雇用や就業体験についての依頼を行うなど、進路開拓の推進を図る
徳島県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	2,070	特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新担任者等への研修を行うとともに、専門医や特別支援教育巡回相談員等による相談会を実施し、全県的な特別支援教育の推進を図る また、市町村特別支援連係協議会の全体会として地域特別支援連携協議会連絡会を実施し、地域支援体制構築を支援する
徳島県	教育・育成	盲学校・聾学校整備事業 (施設整備課)	平成21年度	135,972	現盲学校敷地に、新しい盲学校・聾学校を整備・改築するため、引き続き実施設計等を行う
徳島県	教育・育成	とくしま特別支援総合サポート充実事業 (特別支援教育課)	平成20年度	4,921	特別支援学校が地域の中核となり、小・中学校及び高等学校に在籍する障害のある児童生徒への支援として、巡回・通級による指導、ボランティアの養成と派遣、保護者相談等を行うとともに、地域社会への情報発信や交流促進により特別支援教育の理解啓発を促進することで、総合的なサポートを行う
徳島県	教育・育成	みなと高等学園整備事業 (施設整備課)	平成20年度	247,547	発達障害者の自立と社会参加を目的とした「ハナミズキ・プロジェクト」の一環として、高等学校段階の病弱または知的障害を伴う発達障害等の生徒を受け入れる新たな特別支援学校「みなと高等学園」のの整備に向け、校舎等新築工事に着手する
徳島県	教育・育成	「ともにまなぶ」高校生活応援モデル事業 (特別支援教育課)	平成22年度	1,800	発達障害により特別な支援を必要とする生徒の在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員(学習支援員)を配置することにより、支援対象生徒の学校生活の充実、及び、学校不適応状態の予防改善を図るとともに学校における支援体制の充実を図る
徳島県	教育・育成	図書館身体障害者サービス (文化の森振興総局)	平成2年度	1,860	図書館に障害者サービスのための文化推進員を置き、対面朗読等、サービスの充実を図る
徳島県	教育・育成	発達障害支援従事者養成事業 (障害福祉課)	平成20年度	500	発達障害を早期に発見し、発達支援を行うため、発達障害児(者)を支援する医師等の専門家の養成・確保を行うため、研修会等を開催する
徳島県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康増進課)	昭和59年度	2,512	通常の雇用契約による就職の困難な精神障害者を対象として社会的自立を動機づけるため、一般の事業所において社会適応訓練を行う
徳島県	雇用・就業	(社)徳島雇用支援協会補助金 (労働雇用課)	昭和59年度	1,040	(社)徳島雇用支援協会が行う、高齢者等及び障害者の雇用の安定並びに新規学卒者等若年労働力の確保を図るための事業に対し、補助金を交付する
徳島県	雇用・就業	徳島県重度心身障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和48年度	3,120	重度心身障害者を雇用した事業主に雇用奨励金を交付し、重度心身障害者の職場適応を高め、常用雇用を促進することにより、その職業の安定を図る
徳島県	雇用・就業	障害者雇用サポート事業 (労働雇用課)	平成22年度	500	障害者雇用サポータの配置や様々な事業を実施することにより、企業における障害者雇用を促進する
徳島県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費 (障害福祉課)	昭和48年度	1,013,288	重度身体障害者等の医療費自己負担額を助成する 負担割合：県・市町村各2分の1
香川県	生活支援	香川県障害者地域生活移行支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	38,982	障害者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム等の整備、運営等に要する経費について補助する 内容：新築、改修、備品購入、運営費補助(県入所施設の障害者を受入れる場合)、生活体験事業補助(県入所施設の障害者の生活体験を受入れる場合)
香川県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	33,528	在宅の障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
香川県	生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(施設のバリアフリー化支援事業) (健康福祉総務課)	平成8年度	1,788	福祉のまちづくり条例の適正な執行により、障害者・高齢者をはじめとしたすべての人に配慮した施設となるよう「施設のバリアフリー化」を推進する
香川県	生活環境	県民生活関連投資事業 (道路課)	平成14年度	50,000	歩道、自歩道の段差解消
香川県	生活環境	重度障害者住宅改造事業 (障害福祉課)	平成8年度	828	重度身体障害者の日常生活を容易にし、自立促進を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行なう市町(中核市を除く)に対して補助を行なう
香川県	教育・育成	障害者ホームヘルパー等養成・強化事業 (障害福祉課)	平成14年度	285	身体・知的・精神障害特性を理解したホームヘルパーを養成する
香川県	教育・育成	強い子づくり教室開催事業 (子育て支援課)	昭和45年度	3,473	情緒不安定な児童、自閉傾向のある児童、集団行動が困難な児童を対象に、親子で行なう体操やゲーム、トランポリン運動等を通して心身の健全な発達や運動機能の発達を促し、社会生活に対する順応性を養うことを目的として実施する
香川県	教育・育成	放課後児童クラブ障害児受入促進事業 (子育て支援課)	平成17年度	508	放課後児童クラブにおける障害児の受入に必要な環境整備を行なう市町に対し、経費の一部を助成する また、特別支援学校に設置する放課後児童クラブに対し、経費の一部を助成する
香川県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和59年度	1,130	精神障害者が精神障害に理解のある事業者のもと、社会適応のための訓練を受けることができる社会復帰の支援プログラム
香川県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (労働政策課)	平成12年度	70	事業主向けに、障害者雇用支援のための各種施策を紹介したガイドブックを作成し、企業に配布する
香川県	保健・医療	重度心身障害者等医療費支援事業 (医務国保課)	昭和49年度	1,424,000	重度心身障害者等の健康の保持及び生活の安定等に資するため、医療費の自己負担分を助成する
香川県	情報・コミュニケーション	ガイドヘルプボランティア養成講座 (障害福祉課)	平成13年度	520	単独での外出が困難な車椅子利用者や知的障害児(者)の外出支援や余暇支援を行なうボランティアを養成する
愛媛県	啓発・広報	ボランティアマッチング推進事業費 (県民活動推進課)	平成19年度	4,965	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施
愛媛県	啓発・広報	こころ輝くボランティア応援事業費 (県民活動推進課)	平成17年度	2,346	夏期と冬期の2回、ボランティアキャンペーンを実施することにより、県民のボランティア体験を促進するとともに、福祉施設等のボランティア数の増加を図る
愛媛県	啓発・広報	あったか愛媛NPO応援事業費 (県民活動推進課)	平成20年度	3,470	県内NPO法人が行う福祉活動等に対して、公募のうえその活動費に助成を行うほか、研修等を行い、団体の育成支援を実施
愛媛県	啓発・広報	身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和41年度	84	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託) 身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)
愛媛県	啓発・広報	三浦保愛基金社会福祉分野公募事業 (保健福祉課)	平成20年度	10,000	地域の実情に応じ、創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体やボランティアグループを公募のうえ、その活動費を助成する
愛媛県	生活支援	悪質商法追放運動推進事業 (県民生活課)	平成20年度	443	障害者等の悪質商法被害を防止するため、地域ぐるみでの被害早期発見・連絡体制を構築する
愛媛県	生活支援	身体障害者団体助成事業 (障害福祉課)	昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成
愛媛県	生活支援	手をつなぐ育成会補助事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成
愛媛県	生活支援	肢体不自由児愛護大会補助事業 (障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	生活支援	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業 (障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成
愛媛県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	460	身体障害者相談員(中核市を除く県下全域46人)を設置する事業
愛媛県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	知的障害者相談員(中核市を除く県下全域20人)を設置する事業
愛媛県	生活支援	障害児(者)療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	25,472	障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る
愛媛県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	昭和39年度	7,958	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣
愛媛県	生活環境	パーキングパーミット制度推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	4,603	歩行困難者である障害者等へ身体障害者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所等の協力を得ながら、歩行困難者の方々に配慮した福祉社会づくりを推進する
愛媛県	教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業 (特別支援教育課)	昭和55年度	923	特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施し、児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐくむとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深める事業
愛媛県	教育・育成	LD・ADHD等特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	3,713	発達障害を含めて、障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育を行うために支援体制を整備するとともに、特別支援学校が小・中学校等への支援など特別支援教育のセンター的機能を果たす事業
愛媛県	教育・育成	障害児就学相談事業 (特別支援教育課)	昭和56年度	1,363	障害のある幼児児童生徒の保護者に対して障害児就学相談を実施し、適切な就学を推進するため、専門家による指導・助言を行うとともに、特別支援教育について理解・啓発を図る事業
愛媛県	教育・育成	幼稚園・高校特別支援教育コーディネーター研修費 (特別支援教育課)	平成20年度	862	小中学校だけではなく、幼稚園及び高等学校においても特別支援教育を推進するため、各学校での核となる特別支援教育コーディネーターを対象にした研修を行う
愛媛県	教育・育成	特別支援学校教育環境整備事業のうちエレベーター整備事業 (特別支援教育課)	平成22年度	54,241	障害の重度・重複化により知的障害特別支援学校においても、肢体不自由を併せもつ児童生徒が在籍している現状を踏まえ、知的障害特別支援学校2校にエレベーターを整備する
愛媛県	教育・育成	自閉症療育事業 (教育総務課)	昭和57年度	172	総合教育センターにおいて、自閉症及び自閉的傾向のある児童生徒及び保護者に対し、親子療育教室を実施し、児童生徒の社会適応能力の育成を図る
愛媛県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用推進事業 (雇用対策室)	昭和49年度	735	障害者雇用促進のための啓発活動の実施 高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催 県内企業に対する障害者雇用要請文の送付 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発の実施
愛媛県	雇用・就業	愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置 (税務課・雇用対策室)	平成19年度	—	障害者の雇用を拡大した法人・個人事業主を対象に、一定の要件のもと、法人・個人事業税を軽減する
愛媛県	雇用・就業	職員の福利厚生施設(県庁喫茶)における障害者雇用を条件とした事業者の選定 ※選定は平成20年度 (人事課職員厚生室)	平成20年度	—	障害者の雇用対策の一環として、障害者と健常者が共に働ける場づくりを提供するため、県庁喫茶の経営事業者について障害者雇用を条件に公募を行い、障害者の就労を支援するNPO法人を新たな経営事業者として選定、平成20年6月から営業中 経営事業者は、知的障害者13名を雇用(H22.10.31現在)し、一人ひとりが能力に応じた役割をもって働いている
愛媛県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	3,324	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	雇用・就業	平成23年度愛媛県公立学校教員採用選考試験障害者特別選考 (義務教育課・高校教育課)	平成18年度	—	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付を受け、その障害の程度が1級から6級であり、介助者なしで教員の職務が遂行できる者について実施する また試験を受ける際に不利にならないよう、本人の状況と希望によって特別な配慮(手話通訳をつける、試験時間を延長する、実技や集団討論を免除する等)を行う なお、採用予定者は「5名程度」である
愛媛県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,860,085	身体障害者:手帳1〜2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3〜6級でIQ50以下を対象 補助率1/2(中核市1/8) 補助金交付先:市町村
愛媛県	保健・医療	心身障害児(者)歯科巡回診療事業 (障害福祉課)	昭和55年度	5,950	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)
愛媛県	保健・医療	精神保健事業 (健康増進課)	昭和40年度	1,995	在宅精神障害者及び認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、精神保健福祉の普及啓発
高知県	啓発・広報	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業 (県民生活・男女共同参画課)	平成11年度	18,855	高知県ボランティア・NPOセンターが実施する社会貢献活動団体への支援活動に対し補助を行うことにより、NPOの活動拠点としての機能の強化を図るとともに、NPO活動の促進に取り組む
高知県	啓発・広報	広報紙配布等委託料 (議会事務局)	平成13年度	684	視力障害者等に議会情報を提供し、開かれた議会の実現と視力障害者の社会参加の促進に資するため、点字版及び録音版の「こうち県議会だより」を作成する
高知県	啓発・広報	広報紙製作費 (広報広聴課)	平成13年度	17	広報紙「さんSUN高知」を発行し、県民にタイムリーで分かりやすい県政情報を提供する ボランティアの協力を得て、広報紙のほか、県の新聞広告「県からのお知らせ」の情報についても、録音版の作成を行う
高知県	生活支援	保育サービス等推進総合補助金 (幼保支援課)	平成17年度	48,000	特別児童扶養手当の支給対象外の軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所において、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る
高知県	生活支援	高知県福祉基金(財団法人事業) (地域福祉政策課)	昭和49年度	860	(財)高知県福祉基金が、民間社会福祉施設等に対し、児童や心身障害児・者の福祉の向上などのため各種の助成や資金の貸付を行う
高知県	生活支援	在宅障害者支援事業費補助金 (障害保健福祉課)	平成18年度	271	公的な介護サービスが利用できない場合で、一時的に介護を必要とする場合に、障害児(者)が予め登録した介護人から介護を受ける事業に対して補助する 公的な介護サービスが受けられない発達障害児・者が受ける、居宅介護事業に対して補助する
高知県	生活支援	障害者地域生活サポート事業 (障害保健福祉課)	平成13年度	233	障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する
高知県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	9,000	在宅障害児・者のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、施設の機能を活用し、療育相談・各種サービス等を実施する
高知県	生活支援	強度行動障害者短期入所支援事業 (障害保健福祉課)	平成22年度	2,848	強度行動障害者に短期入所サービスを提供した施設に対して、その支援に要する経費について助成することにより、短期入所施設の受入れ体制を整え、在宅の強度行動障害者に適切な支援を行うとともに、その家族等の負担を軽減する
高知県	生活支援	中山間地域小規模拠点施設支援費補助金 (障害保健福祉課)	平成21年度	3,275	障害福祉サービスの資源がない中山間地域において、新たに送迎付きの障害福祉サービスを行う事業に対して、運営費の一部を補助する
高知県	生活支援	障害児施設等入所者支援事業費 (障害保健福祉課)	平成18年度	1,413	障害者自立支援法の施行により負担増となった施設の利用者負担について、市町村又は障害児施設等が行う負担軽減支援に要する経費に対し補助することにより、利用者の負担軽減を図る
高知県	生活支援	図書館障がい者サービス事業費 (生涯学習課)	昭和53年度	1,897	図書館を利用するにあたっての障がいを取り去り、県民誰もが平等に利用でき、利用者にやさしい図書館環境の整備を行う
高知県	生活支援	小規模作業所開設支援事業 (障害保健福祉課)	平成19年度	1,850	自立支援法の事業の開始を目指す小規模作業所を開設する団体等に対し、この設立への援助及び経営が安定するまでの一定期間支援を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
高知県	生活支援	身体障害者福祉団体育成事業費補助事業 (障害保健福祉課)	昭和44年度	3,450	身体障害者福祉の向上を図るため、財団法人高知県身体障害者連合会が行う身体障害者連合会活動推進事業及び身体障害者福祉大会開催事業に要する経費に対して、補助する
高知県	生活支援	心身障害児・者福祉振興事業費補助事業 (障害保健福祉課)	昭和37年度	1,190	心身障害児・者福祉の向上を図るため、社会福祉法人高知県知的障害者育成会が行う知的障害児・者福祉活動推進事業に要する経費に対して、補助する
高知県	生活支援	社会福祉活動費補助事業 (障害保健福祉課)	平成12年度	280	社会福祉団体等が行う社会福祉に対する多種多様な活動に要した経費を助成し、福祉の向上に寄与する
高知県	生活環境	やさしいまちづくり推進事業 (障害保健福祉課)	平成9年度	2,250	県民、事業所等へバリアフリー化の情報を提供するとともに、日常的に問題点を収集、把握するための窓口を設置する。また、21年度に作成したバリアフリーマップの点字版を作成する
高知県	生活環境	中小企業金融対策事業 (経営支援課)	平成9年度	457	事業用施設のバリアフリー化を図る企業や、福祉関連事業を営む企業に対して行う融資について、保証料を補給することにより、企業の負担を軽減する
高知県	生活環境	在宅障害者支援事業費補助金 (障害保健福祉課)	平成19年度	4,300	身体障害児・者を含む世帯において、障害者等が居住する住宅を当該障害者等の身体の状態等に応じて安全かつ利便性に優れたものに改修・改築する
高知県	生活環境	安全安心まちづくり推進事業 (県民生活・男女共同参画課)	平成19年度	3,812	県民一人ひとりの防犯意識を高めながら、地域住民の連携によって地域の安全は地域で守る取組を進めるとともに、犯罪の起きにくい環境を整備することにより、県民や本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す 高齢者、障害者等防犯上特に配慮を要する者の安全を確保するために必要な情報提供等を行う
高知県	教育・育成	適正就学推進費 (特別支援教育課)	昭和51年度	160	教育上特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の障害の内容を診断・判定し、その適切な就学を図るため、高知県就学指導委員会等を開催する
高知県	教育・育成	教育相談充実活動費 (特別支援教育課)	平成9年度	1,223	市町村の行う障害のある幼児児童生徒の就学相談を支援するため各市町村教育委員会と連携し、県内6会場で移動教育相談を実施するほか、市町村教育委員会の要請に応じて随時教育相談員を派遣する また、教育相談活動の中核となる人材育成のため研修を行う
高知県	教育・育成	特別支援教育専門家養成事業 (特別支援教育課)	平成21年度	840	小・中・高等学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含めた障害のある児童生徒の指導及び支援の充実のため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を図る
高知県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害保健福祉課)	平成15年度	1,945	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせ、仕事に対する環境適応能力等の向上を図るための訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る
高知県	雇用・就業	精神障害者社会復帰施設等通所手当給付費 (障害保健福祉課)	平成11年度	1,930	精神障害者社会復帰施設通所者及び社会適応訓練協力事業所への訓練生に対する通所手当の給付を行い、作業意欲の向上を図るとともに、精神障害者の社会復帰を促進する
高知県	雇用・就業	介護資格取得研修委託事業 (障害保健福祉課)	平成22年度	1,934	特別支援学校高等部在校生を対象にホームヘルパー2級の資格取得講座を行い、福祉・介護事業所への就職拡大を図る
高知県	保健・医療	臓器移植対策事業費補助事業 (医療業務課)	昭和63年度	6,745	県下の臓器移植の推進を図るため、高知県腎バンク協会の行う事業に対し、補助を行う
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,171,622	重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金 (障害保健福祉課)	昭和54年度	12,279	一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する
福岡県	啓発・広報	福祉のまちづくり普及・啓発事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	845	福祉のまちづくりの啓発パンフレットを作成し、県民等に配布する
福岡県	啓発・広報	電光掲示板を利用した広報・啓発活動 (警察本部運転免許試験課)	平成19年度	-	試験場に設置している電光掲示板に、障害者等への理解を深めるための広報文を掲示し、広報・啓発活動を実施する
福岡県	生活支援	地域精神保健福祉連絡協議会 (保健医療介護部健康増進課)	平成8年度	1,652	精神障害者の支援に関する関係機関の連絡協議会の開催等

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	生活支援	全国障害者スポーツ大会 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和39年度	15,428	障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する
福岡県	生活支援	腎臓疾患患者福祉給付費 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和53年度	3,110	勤務や高齢者の介護等の都合上、夜間に人工透析を受けている腎臓疾患患者に対し、通院に伴う交通費の一部を助成する
福岡県	生活支援	県障害者スポーツ協会の育成 (福祉労働部障害者福祉課)	平成元年度	15,392	障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育生・強化を図るための協会運営費の助成
福岡県	生活支援	心の電話事業 (保健医療介護部健康増進課)	昭和61年度	6,000	県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に助成を行う
福岡県	生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ (福祉労働部障害者福祉課)	昭和30年度	9,306	在宅の心身障害児を対象に、日帰り又は宿泊キャンプを行い、集団生活を通じた障害児の心身の療育や、保護者に対する家庭内での訓練方法の指導を行うとともに、介護等のボランティア体験・交流の促進を図る
福岡県	生活支援	障害児等療育支援事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成15年度 から県単事業	58,442	在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う
福岡県	生活支援	持ち込み車両による技能試験の実施 (警察本部運転免許試験課)	平成20年度	-	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する また、指定教習所に対する身体障害者用車両の持ち込みによる教習及び技能試験検定等について必要な指導を実施する
福岡県	生活支援	交通安全講習 (警察本部交通企画課、運転免許試験課)	平成20年度	-	身体障害者に対して、交通ルールに対する理解を深めるとともに、交通マナーを習慣づけるための交通安全教室等を実施する また、聴覚障害者用として、運転免許取得時及び更新時講習については、字幕スーパー入り交通安全ビデオを効果的に活用する
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	1,651	高齢者、障害者をはじめすべての県民が様々な分野の活動に自らの意思で参加できるような環境づくり(福祉のまちづくり)推進する 平成10年3月に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成10年4月から施行している
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり支援事業(人にやさしいまちづくり事業) (建築都市部建築指導課)	平成10年度 (平成6年度)	67,731	市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設の整備及び高齢者等の利用に配慮した建築物の整備の促進を図り、高齢者・障害者等に配慮したまちづくりを推進する
福岡県	生活環境	福岡住みよか事業 (保健医療介護部高齢者支援課)	平成7年度	32,600	在宅の要支援若しくは要介護の高齢者、障害者又はこれらと同居し、若しくは同居しようとする者の世帯に対し、当該高齢者又は障害者に配慮した住宅に改造するための資金を助成する
福岡県	生活環境	まちづくり専門家派遣制度事業 (建築都市部都市計画課)	平成13年度	902	良好なまちづくりを行おうとする地域住民団体が組織する協議会に、県で登録しているまちづくり専門家を派遣する
福岡県	生活環境	人にやさしい歩行空間整備事業 (県土整備部道路維持課)	平成13年度	340,000	高齢者や障害者をはじめ全ての人々の移動に際して、身体的負担の軽減や利便性・安全性を向上するために、幅広歩道の整備や、既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、歩行空間のバリアフリー化を実施する
福岡県	生活環境	ファックス110番 (警察本部通信指令課)	平成2年度	-	聴覚等障害者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る
福岡県	生活環境	メール110番 (警察本部通信指令課)	平成16年度	-	パソコンや携帯電話のメール機能を利用し、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	生活環境	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を阻害する違法駐車に対する取締り活動等 (警察本部駐車対策課)	不明	-	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を確保するため、歩道上(点字ブロック上)や横断歩道上、バス停付近などにおける危険・迷惑性の高い違法駐車に重点を置いた取締り活動を推進する また、違法駐車(輪)防止に係る広報啓発活動を展開する
福岡県	教育・育成	県立特別支援学校交流教育 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成7年度	2,429	各県立特別支援学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との交流及び共同学習を計画的に実施する
福岡県	教育・育成	障害児巡回教育相談 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和50年度	450	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適切かつ円滑に推進する
福岡県	教育・育成	特別支援教育講演会 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和54年度	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特別支援教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の作品展示等を実施する
福岡県	教育・育成	学校教育活性化推進事業(新レインボーアンビシャスプロジェクト) (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	5,526	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特別支援教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する
福岡県	教育・育成	学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成10年度	92	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する
福岡県	教育・育成	発達障害児等相談支援事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成20年度	4,364	小・中・県立高校等の発達障害を含む障害のある児童生徒の学習や生活上の困難に対し、専門家を派遣する等、必要な支援を行う
福岡県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成19年度	35,636	県立特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等に対して、看護職員の配置、指導医の委嘱等を通して、児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する
福岡県	教育・育成	特別支援学校等芸術鑑賞事業 (教育庁教育企画部社会教育課)	平成21年度	-	特別支援学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する
福岡県	教育・育成	障害児体験活動支援 (教育庁教育企画部社会教育課)	平成21年度	-	障害のある子どもたちに社会教育施設が持つ自然や文化などの特色を生かした様々な体験活動を提供する
福岡県	教育・育成	特別支援学校職業教育支援 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成22年度	17,996	県立知的障害特別支援学校(高等部設置校)に、企業・事業所等の新人研修担当者・実務者などを外部講師として招聘し、その知識・専門的技能等の指導助言を受けることにより、各学校の職業教育の改善・充実を図る
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(高等学校特殊教育経費) (私学学事振興局私学振興課)	昭和52年	3,610	心身障害生徒に適応した教育環境整備を図っている私立高等学校に対して補助する
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(特別支援教育体制整備加算) (私学学事振興局私学振興課)	平成21年度	-	発達障害の生徒を支援するため体制整備を図っている私立高等学校に対して補助する
福岡県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (保健医療介護部健康増進課)	昭和54年度	28,664	精神障害者の社会適応訓練を、職親となる事業経営者に委託実施する
福岡県	雇用・就業	障害者の就労促進 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	昭和50年度	2,340	障害者の就労の促進を図るため、障害者雇用促進面談会等の開催(高齢者・障害者雇用促進のつどい、障害者雇用促進セミナー、広報啓発事業、雇用促進面談会等の開催)
福岡県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成13年度	1,206	障害者就業・生活支援センターの指定に向けた地域ネットワーク会議の開催、障害者就職準備セミナーの開催、知的障害者県職場体験実習事業の実施
福岡県	雇用・就業	特例子会社等立地促進事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成20年度	5,670	特例子会社の県内立地を促進するため、特例子会社設立支援窓口を開設し、企業からの相談受付、アドバイス、県の情報提供、立地後の人材確保等の総合的支援を行う
福岡県	保健・医療	心身障害児早期訓練事業 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和58年度	2,392	在宅の肢体不自由児等のうち特に幼児を対象とし、専門職員による機能訓練をはじめとする療育指導を行うとともに、保護者に対して家庭における訓練方法等を指導する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	保健・医療	重度障害児(者)医療費支給制度 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和49年度	2,989,085	重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受けることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を県単独で実施する
福岡県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (保健医療介護部健康増進課)	平成13年度	52,783	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う
福岡県	保健・医療	3歳児精神発達精密検診事後指導 (福祉労働部児童家庭課)	昭和61年度	529	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、心身発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う
福岡県	保健・医療	特殊歯科保健医療推進事業 (保健医療介護部医療指導課)	平成9年度	1,496	在宅で通院可能な(母親等による搬送含む)重度(2級程度)の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る
福岡県	情報・コミュニケーション	障害者福祉情報センター (福祉労働部障害者福祉課)	昭和63年度	8,850	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する
福岡県	情報・コミュニケーション	視覚障害者用広報紙録音版 (総務部県民情報広報課)	平成10年度	3,784	全戸配付広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する
福岡県	情報・コミュニケーション	点字広報紙作成 (総務部県民情報広報課)	昭和54年度	2,969	点字広報紙を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る
福岡県	情報・コミュニケーション	広報番組の字幕放送 (総務部県民情報広報課)	平成16年度	—	字幕放送を通じて、聴覚障害者に県政情報を提供する (予算は広報番組制作・放送予算に含まれる)
福岡県	情報・コミュニケーション	県庁紹介ビデオ「こちら福岡県庁取材班」DVD字幕入 作成 (総務部県民情報広報課)	平成18年度	—	小学生に県施策に対する理解を深めてもらうために作成したもの。聴覚障害者に情報提供できるよう字幕入りを作成し、県庁見学等で活用する また、情報センター等で貸出をおこなう
福岡県	情報・コミュニケーション	県庁見学パンフレット(音声コード入り)作成 (総務部県民情報広報課)	平成20年度	(551)	県の施策等の概要を掲載した冊子を作成し、県庁見学者等に配布している 視覚障害者に情報提供できるよう音声コードを添付している
福岡県	情報・コミュニケーション	本会議傍聴者に対する手話通訳者派遣 (議会事務局総務課)	平成15年度	243	聴覚障害者の本会議傍聴時、手話通訳者を配置する
福岡県	情報・コミュニケーション	議会棟見学者に対する手話通訳対応 (議会事務局総務課)	平成21年度	—	聴覚障害者の議会棟見学时、必要に応じ、手話の技能を持つ県職員を活用し、手話通訳対応を行なう
福岡県	国際協力	飯塚国際車いすテニス大会の開催支援 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和60年度	1,000	'09飯塚国際車いすテニス大会の運営に要する経費の一部を助成
佐賀県	啓発・広報	障害者理解啓発事業費 (障害福祉課)	平成21年度	1,042	「チャレンジスポーツフェスタ」や「ウォークトゥギャザー」、「チャレンジドアーツ展」等様々な取り組みを実施し、県民の障害者に対する理解の促進を図る
佐賀県	生活支援	身体障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和43年度	1,898	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体障害者に関する援護思想の普及など、身体障害者の福祉の増進を図る
佐賀県	生活支援	知的障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和43年度	698	知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導・助言を行うとともに、関係機関の業務の円滑な遂行及び県民の知的障害者への援護思想の普及と福祉の増進を図る
佐賀県	生活支援	障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	平成11年度	12,014	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児の福祉の向上を図る
佐賀県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	7,263	全国障害者スポーツ大会への派遣を行うことにより、障害者スポーツの振興を図るとともに、自立更生及び社会参加を促進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
佐賀県	生活支援	重度障害者地域生活重点支援事業(設備整備) (障害福祉課)	平成20年度	10,000	重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する
佐賀県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成11年度	215	福祉のまちづくりを推進するための条例施行事務
佐賀県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業 (地域福祉課)	平成18年度	3,078	年齢や能力等にかかわらず、誰もが暮らしやすい社会づくりに向けて、総合的なユニバーサルデザインの取組を県民総参加で推進
佐賀県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (教育政策課)	昭和55年度	860	障害児の理解のために、特別支援学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する
佐賀県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業 (教育政策課)	平成15年度	22,003	医療的ケアが必要な児童生徒に対応する看護師を特別支援学校に配置等し、校内における支援体制の整備を図る
佐賀県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育政策課)	平成16年度	1,543	発達障害を含む障害のある児童生徒等への教育的支援を行う体制の整備を図る
佐賀県	教育・育成	障害のある子どもの学校生活支援事業 (教育政策課)	平成17年度	2,006	障害のある児童生徒等に対する適切な教育的支援を図るため、専門家等を小・中学校等に派遣し、支援の内容や方法、校内における支援体制づくりについて指導・助言を行う
佐賀県	教育・育成	障害のある子どもの進路支援事業 (教育政策課)	平成20年度	1,381	特別支援学校に在籍する児童生徒の自立と社会参加を支援するため、就労支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の就職率の向上を目指す
佐賀県	雇用・就業	障害者雇用促進奨励金 (障害福祉課)	昭和63年度	3,492	職場適応訓練、特定求職者雇用開発助成金受給後、引き続き障害者を雇用する事業主に対する奨励金の支給
佐賀県	雇用・就業	障害児職業自立推進事業(経済対策) (教育政策課)	平成7年度	4,539	県立特別支援学校の中学部・高等部の生徒を対象に、企業等において就業体験等を実施し、一般就労に結びつけるなど職業自立等を図る
佐賀県	雇用・就業	働くチャレンジドサポート事業 (障害福祉課)	平成16年度	5,673	障害者の就業に関する相談、情報提供、職場実習のあっせん等を行うことにより、職業能力の向上を図り、障害者の就業を支援する
佐賀県	雇用・就業	チャレンジドと企業の架け橋事業 (障害福祉課)	平成19年度	9,760	障害者の特性・能力と企業のニーズを訪問活動を通してコーディネートする就労支援コーディネーターの設置ほか
佐賀県	雇用・就業	授産事業パワーアップ支援事業(初期投資支援事業) (障害福祉課)	平成20年度	4,500	工賃アップが見込まれる事業を行う施設が新事業等を行う場合の設備投資や事業拡大を図るための営業職員人件費など、必要な経費の助成を行う
佐賀県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	918,976	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る
佐賀県	情報・コミュニケーション	視覚障害者等によるホームページチェック (危機管理・広報課)	平成19年度	420	県ホームページの各コンテンツの具体的な問題点を把握し、サイト全体のアクセシビリティ改善を図る
長崎県	啓発・広報	身障者用駐車場利用賞事業 (福祉保健課)	平成19年度	2,419	公共的施設の身障者用駐車場について、歩行困難な利用対象者(身体障害者・高齢者・妊産婦等)に身障者用駐車場利用証を交付し、利用できる方を明確にすることで、身障者用駐車場の適正利用による思いやりのあるまちづくりを推進する
長崎県	啓発・広報	ふれあい福祉啓発事業 (福祉保健課)	平成9年度	1,660	小学4年生向けの福祉読本を作成して福祉教材として提供し、学校で活用してもらうことで、高齢者や障害者への正しい理解と思いやりの心の醸成を図る
長崎県	啓発・広報	NPOボランティア活動促進事業 (男女参画・県民協働課)	平成12年度	26,244	県民ボランティア活動支援センターにおいて、ボランティア活動に関する情報提供、相談助言等を行う
長崎県	生活支援	障害者自立支援対策臨時特例基金事業 (障害福祉課)	平成18年度	1,574,155	長崎県障害福祉計画に基づき、地域において、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の計画的な提供を推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	生活支援	母子保健管理事業 (こども家庭課)	不明	1,722	障害のある子どもを受け入れている保育所や幼稚園等に対し、専門性を持った障害児施設等から巡回支援を実施するなど、乳幼児期における障害のある子どもへの支援環境を整備する
長崎県	生活支援	障害児施設利用者負担緊急助成費 (障害福祉課)	平成18年度	4,059	重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している重症心身障害児(者)やその家族を支援するため、施設支援及び通園等のサービス提供の確保に努める
長崎県	生活支援	県営住宅維持管理費 (住宅課)	不明	—	障害のある人の県営住宅の優先入居及び障害のある人のグループホームへの活用
長崎県	生活支援	NPOとの協働推進事業 (男女参画・県民協働課)	平成18年度	4,553	NPO法人やボランティア団体をはじめとした多様な主体と共に実施することにより事業の効果が発揮できると認められる公共性の高い事業について、協働事業を行います
長崎県	生活支援	全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (国体総務課)	平成21年度	6,953	平成26年度に長崎県で開催される全国障害者スポーツ大会のための準備を行います
長崎県	生活支援	ながさき音楽祭開催費 (地域文化推進室)	平成19年度	38,753	「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます
長崎県	生活支援	総合芸術祭費 (地域文化推進室)	昭和45年度	8,199	「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます
長崎県	生活支援	県民の森有料施設利用料金減免 (林政課)	平成21年度	1,049	県民の森有料施設利用料金を減免し、障害のある人が利用、参加しやすい配慮を行った
長崎県	生活支援	県立都市公園の入場料減免 (都市計画課)	不明	—	観光地等においては、字幕やシンボルマーク、音声ガイド等による分かりやすい案内サービスを行うとともに、各種の催しに際しては、利用料や入場料の減免を行うなど、障害のある人が利用、参加しやすい配慮を行う
長崎県	生活支援	子ども舞台芸術鑑賞事業 (学芸文化課)	昭和47年度	19,636	特別支援学校や小・中学校及び高等学校の児童生徒を対象に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する
長崎県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (福祉保健課)	平成16年度	1,520	福祉サービス第三者評価推進会議を運営し、評価期間の認証や評価基準の作成、評価調査委員の研修など、第三者評価の普及啓発等を行い、第三者評価の実施や評価結果の公表をすることで、福祉サービスの質の向上を図るとともに、利用者へ詳しい事業所の情報を提供します
長崎県	生活環境	施設設備の整備事業 (教育環境整備課)	不明	—	県庁舎、県が整備する公共施設、小・中学校、高等学校、特別支援学校のバリアフリー化を推進する
長崎県	生活環境	県民の森バリアフリー歩道整備 (林務課)	平成21年度	17,192	身障者や高齢者等に対して、森林とふれあう機会の増大を図るため、バリアフリー歩道を整備します
長崎県	生活環境	県民の森屋外便所新築工事 (林政課)	不明	11,076	県が整備する公園(県民の森)において、バリアフリー化を推進します
長崎県	生活環境	西海国立公園九十九島のダイヤモンド事業 (自然環境課)	平成16年度	8,609	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進する
長崎県	生活環境	自然公園総合整備事業 (自然環境課)	平成19年度	22,338	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進する
長崎県	生活環境	街路事業 (都市計画課)	不明	—	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	生活環境	持ち込み車輛等による障害のある人に配慮した教習等の実施 (運転免許管理課)	不明	—	身体障害がある方に対する持ち込み車輛による指定自動車学校での教習や運転免許技能試験の実施及びこれらの方のプライバシーに配慮した運転免許相談業務の充実
長崎県	生活環境	聴覚障害に配慮した免許制度の推進 (運転免許管理課)	不明	—	聴覚障害者等が運転免許試験等を受ける場合の手続きについて理解を支援するための機器等の整備を推進します
長崎県	生活環境	消費者被害防止ネットワークシステム (食品安全・消費生活課)	平成18年度	—	長崎県消費者基本計画(平成18年度～平成22年度)を踏まえ、障害のある人の消費トラブル防止に向けて、国民生活センターや県内の消費生活センター等消費生活相談の現場で把握された警戒を要すると思われる悪徳商法や製品事故に関する情報を長崎県身体障害者福祉協会連合会をはじめとする関係団体に迅速に届けるネットワークを活用し、地域の見守り力を高める動きを支援
長崎県	生活環境	障害のある人の緊急通報の受理体制の整備 (通信指令課)	平成6年度	—	ファックス110番、メール110番の運用
長崎県	教育・育成	発達教育指導費 (特別支援教育室)	不明	6,155	障害児のための就学相談(巡回就学相談)を行うとともに、特別支援学校担当教員の資質の向上を図る また、発達障害等のある子どもに対して適切な支援を行うため、教員・保育士等の資質を高めるとともに、特別支援学校の相談機能の充実を図り、特別支援教育体制のネットワークを構築する
長崎県	教育・育成	教育支援ネットワーキング事業 (特別支援教育室)	平成19年度	4,073	発達障害のある子どもに対し、県教育センターを教育支援の拠点とし、特別支援学校、発達障害者支援センター等とのネットワークにより、就学前から学校卒業までの一貫した支援体制の充実を図る
長崎県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育推進事業 (特別支援教育室)	不明	4,734	特別支援学校の高等部における訪問教育の充実を図る
長崎県	教育・育成	障害のある子どもの医療サポート事業 (特別支援教育室)	平成16年度	24,711	特別支援学校において、医療的ケアを要する子どもの安全な学校生活を確保するため、必要な学校に看護師を配置し、医療的ケア体制を整備する また、看護師と教員の連携協働による医療的ケアを実施するため、教員研修を実施する
長崎県	教育・育成	特別支援学校学習奨励賞 (特別支援教育室)	不明	3,253	特別支援学校の幼児児童生徒が近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の児童生徒と交流体験学習を行い、お互いを理解し認め合う心を育てるとともに、社会性の向上を図る
長崎県	教育・育成	長崎県免許法認定講習 (教職員課)	不明	3,357	障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じたより専門的な指導を行うため、各種教職員研修等を充実して指導力の向上を目指すとともに、教員の特別支援学校教諭免許状の保有率向上を図る
長崎県	教育・育成	外部専門家活用研修事業 (特別支援教育室)	平成22年度	2,739	特別支援学校において、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)等の外部専門家を活用し、医学的、心理学的などの専門的な視点から指導方法等の改善について実践研究を行う
長崎県	教育・育成	ながさき県民大学事業費 (生涯学習課)	平成20年度	17,233	生涯にわたって学ぶ機会を充実するために、各種講座や教育等に障害のある人が参加しやすいように配慮します
長崎県	雇用・就業	第3セクター重度障害者雇用企業「プリマルーケ(株)」への出資 (雇用労政課)	不明	—	第3セクター方式の重度障害者多数雇用事業所「プリマルーケ(株)」に出資して支援を行っている
長崎県	雇用・就業	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験 (人事委員会職員課)	平成11年度	1,091	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験の実施
長崎県	雇用・就業	点字試験 (人事委員会職員課)	平成8年度	1,308	県職員採用試験(大卒程度(行政)、高卒程度(一般事務))で、点字及び拡大文字による試験の実施
長崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業促進事業 (雇用労政課)	平成11年度	32,731	障害のある方が職業に就き、自立した生活を送ることができるよう、職業相談、生活基礎訓練、職場実習、就職後の職場定着など一貫した支援を行う「障害者就業・生活支援センター」に対して、助成、指導などを行う
長崎県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	平成11年度	5,805	常用雇用を促すために、雇用の前に一定期間実務訓練を行う職場適応訓練を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	雇用・就業	職場適応訓練事業 (雇用労政課)	不明	1,040	障害のある人、高齢の雇用に対する企業、県民の理解、協力を求めるため、「高年齢者・障害者雇用支援のつどい」を開催する
長崎県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	180	企業関係者や福祉関係者等に対し、障害のある人の就労に対する理解啓発を促進する
長崎県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	1,134	就労支援体制の充実や強化を図るため、企業のニーズに応じた人材の育成や就労訓練、職場開発など、支援を行う就労移行支援事業所等職員の専門性を高めるための研修を行います
長崎県	雇用・就業	第3セクター職業訓練法人「長崎能力開発センター」への出資 (雇用労政課)	不明	—	第3セクター職業訓練法人「長崎能力開発センター」に出資して支援を行っている
長崎県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	—	授産施設等における障害のある人の仕事の確保に向け、公共調達における競争性及び公正性の確保に留意しつつ、受注機会の増大に努めます また、企業から授産施設等に対する発注を促進する税制の周知を図り、受注機会の確保に向けた取り組みを推進する
長崎県	保健・医療	母子保健専門強化事業 (こども家庭課)	不明	35,494	乳児期に先天性代謝異常等検査、新生児聴覚検査を行い、障害を持つ可能性のある子どもを早期に発見し、適切な治療、療育につなげることにより、障害の予防、軽減に努める
長崎県	保健・医療	保健医療対策費 (医療政策課)	平成16年度	409	週産期医療体制の整備を促進するため、長崎県周産期医療検討委員会において、情報ネットワークや搬送体制等についての検討を進めます
長崎県	保健・医療	障害者歯科診療事業 (国保・健康増進課)	昭和60年度	20,254	一般歯科医療施設での治療が困難な場合が多い障害者の歯科診療について、口腔保健センターを拠点とした障害者歯科診療及び歯科診療車による巡回診療を行う
長崎県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備事業 (障害福祉課)	平成10年度	21,026	高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域において、生き生きとした生活を送ることができるよう、様々な状態に応じたりハビリテーション事業が、適切かつ円滑に提供される体制の整備を図るとともに、保健・医療・福祉のネットワークづくりを推進する
長崎県	保健・医療	ながさき医療機関情報システム (医療政策課)	平成21年度	7,526	患者が病院・診療所・助産所を適切に選択するのに役立てるため、医療機関に対し医療機能に関する一定の情報について、平成19年度以降、県へ報告が義務づけられたことに伴い、県が情報を集約して県のホームページにわかりやすく県内医療機関の所在地・診療科目・診療時間・交通アクセス等の医療機能情報を公表する仕組みを創設する
長崎県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	2,398	ひきこもり本人及びその家族等を対象に、相談・支援体制を整備することにより、家族の心の安定と本人の自立を推進します
長崎県	保健・医療	自殺総合対策事業 (障害福祉課)	平成19年度	53,398	「長崎県自殺総合対策5カ年計画」に基づき、民間団体を含む関係機関や団体等がそれぞれに役割を担い、連携協力して総合的な自殺対策を推進し、自殺者の減少に努めます
長崎県	保健・医療	福祉人材センター運営委託事業 (福祉保健課)	平成5年度	31,989	長崎県福祉人材研修センターにおいて研修会や講習会を実施するとともに、若い人材の福祉分野への参入を推進するため、介護福祉士の修学資金貸与制度を設け、社会福祉に関する質の高い人材の確保に努めます
長崎県	保健・医療	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (福祉保健課)	昭和36年度	593,441	各施設、関係団体等と連携し、体系的・計画的に研修を実施するとともに、看護師修学資金貸与制度を設け、保健・医療関係の人材育成、確保に努めます
長崎県	保健・医療	離島における医師確保対策事業 (医療人材対策室)	昭和45年度	217,819	離島の医療機関に勤務する医師を積極的に養成し、確保に努めます

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	情報・コミュニケーション	広報誌点字版制作業務委託 (広報広聴課)	不明	6,600	テレビ・ラジオ、新聞、雑誌等のマスメディアの協力やホームページの活用により、県民の理解促進のための広報活動を効率的かつ効果的に実施するとともに、人権擁護、福祉、労働、教育等の各行政分野の連携による幅広い啓発・広報を推進します 特に、精神障害や発達障害、高次脳機能障害については、その特性等に関する理解を深め、必要な配慮や支援が行われるよう、一層の啓発・広報に努めます
長崎県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組字幕及び手話挿入業務委託 (広報広聴課)	不明	4,167	テレビ・ラジオ、新聞、雑誌等のマスメディアの協力やホームページの活用により、県民の理解促進のための広報活動を効率的かつ効果的に実施するとともに、人権擁護、福祉、労働、教育等の各行政分野の連携による幅広い啓発・広報を推進します 特に、精神障害や発達障害、高次脳機能障害については、その特性等に関する理解を深め、必要な配慮や支援が行われるよう、一層の啓発・広報に努めます
熊本県	啓発・広報	やさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉政策課)	平成6年度	2,960	障がい者用駐車場の適正利用を促進するため「ハートフルパス制度」を実施するとともに、県民や事業者の“やさしいまちづくり”に対する理解を促進するための広報啓発、情報提供等による市町村の取組み支援を行う
熊本県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (健康福祉施策課)	平成12年度	4,019	県民や企業、団体等に対するUDの一層の普及啓発や企業・団体等の主体的な取組みについて支援を行う併せて、UDの具体的な取組みを実践できる人材の育成を行う
熊本県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン実践普及事業 (健康福祉政策課)	平成19年度	819	UD全国大会を契機として、「UDやさしいまちづくりウィーク」を開催し、UDの実践に重点を置いた啓発活動等を集中的に実施する
熊本県	生活支援	地域療育総合推進事業 (障がい者支援総室)	平成17年度	29,795	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及び発達障がい児(以下「在宅障がい児等」という。)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい児等の福祉の向上を図ることを目的に次の事業を実施 ・地域療育センター事業 ・障害児等療育支援事業 ・地域療育ネットワーク推進事業
熊本県	生活支援	障がい者スポーツ・文化振興事業 (障がい者支援総室)	平成5年度	19,991	毎年開催される全国障害者スポーツ大会への熊本県選手団の派遣業務委託及び障がい者のスポーツ・文化の振興事業への補助
熊本県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい者支援総室)	昭和42年度	2,657	身体障がい者からの各種相談に応じるとともに、関係機関の業務に対する協力等を行うことにより、身体障がい者の福祉の向上に寄与する
熊本県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい者支援総室)	昭和43年度	689	知的障がい者の更生援護に関し、本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに、関係機関への協力、援護思想の普及等の業務を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る
熊本県	生活支援	「熊本こころの電話」運営事業 (障がい者支援総室)	昭和57年度	-	精神的健康を損ね、相談する相手もなく深刻な精神的危機に陥っている人に対して、一定期間の養成研修を受けたボランティアの電話カウンセラーが年中無休で電話相談に応じ、その心理的、情緒的危機から脱せられるよう援助する
熊本県	生活支援	持ち込み車両による技能試験及び運転適性相談の実施 (警察本部運転免許試験課)	不明	-	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する
熊本県	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(ユニバーサルデザイン建築推進事業) (建築課)	平成14年度	6,243	建物におけるユニバーサルデザイン(UD)の取組みを進めるため、「ユニバーサルデザイン建築ガイドライン(平成14年度作成)」及び「既存建築物のユニバーサルデザイン評価マニュアル(平成15年度作成)」を活用すると共に、UDによる民間建築物の整備に対して補助を行いその普及啓発を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(やさしいまちづくり建築物推進事業) (建築課)	平成7年度	469	バリアフリー法の特定建築物に対する事前協議における指導・助言を行う他、(熊本県)やさしいまちづくり条例に基づき、誰もが使いやすい建築物の普及を推進する
熊本県	生活環境	やさしい道づくり事業 (道路保全課)	平成7年度	90,000	少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者や障がい者の円滑な移動支援を目的とし、バリアフリー整備計画26地区における既設歩道の段差解消や幅員の拡幅など、道路のユニバーサルデザインに基づいた、すべての人にやさしく安全な歩道の整備を実施する
熊本県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業 (障がい者支援総室)	平成8年度	10,736	重度の身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図る
熊本県	生活環境	福祉有償運送支援事業 (健康福祉政策課)	平成15年度	586	熊本県福祉有償運送運営協議会を主宰するとともに、その他の市町村における運営協議会の設置支援を行う
熊本県	生活環境	地域の縁がわづくり推進事業 (健康福祉政策課)	平成16年度	15,890	子ども、高齢者、障がい者など誰もが気軽に集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」づくりに係る施設改修等経費の補助、地域住民との交流手段の一つとして農業に取り組む活動費の補助、及び地域の縁がわの立ち上げ支援を行う
熊本県	生活環境	地域ふれあいホーム整備推進事業 (健康福祉政策課)	平成21年度	24,823	”地域の縁がわづくり”と併せて、誰もが利用できるデイサービスや一時預かり、宿泊などのサービスを行う。共生型の小規模多機能ホーム「地域ふれあいホーム」の施設整備の補助、及び普及等に取り組む連絡会の運営支援を行う
熊本県	生活環境	ファックス110番 (警察本部通信指令課)	平成4年度	-	聴覚等障がい者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る
熊本県	生活環境	メール110番 (警察本部通信指令課)	平成14年度	-	携帯電話等のメール機能を利用し、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る
熊本県	教育・育成	特別支援教育ステップアップ事業 (高校教育課)	平成19年度	2,200	学校、家庭、福祉等の関係機関と連携し、特別支援教育の体制整備、理解啓発、専門性の向上を図り、本県の特別支援教育の充実を図る
熊本県	教育・育成	特別支援教育充実事業 (高校教育課)	平成14年度	1,438	障がいのある幼児児童生徒の調和のとれた成長発達と社会自立を目指し、望ましい教育的支援の在り方を追究するとともに、特別支援教育の充実・推進に向け、地域における特別支援学校のセンター的機能発揮のための専門性の向上を図る
熊本県	教育・育成	ほほえみスクールライフ支援事業 (高校教育課)	平成17年度	22,543	医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境の整備と保護者の負担軽減のため、県と委託契約した医療機関から特別支援学校に看護師を配置し医療的ケアを行うとともに、研修を受けた教員が看護師と連携してたんの吸引等の一部を実施する
熊本県	教育・育成	特別支援学校キャリアサポート事業 (高校教育課)	平成20年度	4,194	キャリアサポートを特別支援学校に配置し、就職希望者に対する就職支援を行うとともに、社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を行う。また、学校の教員や保護者への講話や情報提供を通し、より適切な就労支援が行えるようにする
熊本県	教育・育成	障害児審査委員会 (高校教育課)	不明	241	障がい者を有する児童・生徒の障がいの程度を判別することを目的とする
熊本県	教育・育成	県立特別支援学校施設整備事業 (高校教育課)	平成22年度	180,434	平成23年4月に、県立特別支援学校の高等部分教室(知的障がい)を3校に設置し、身近な地域で学べるようにするとともに、増加する知的障がい児童生徒の学びの場を確保する
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用優良事業所等の表彰 (労働雇用課)	不明	25	障がい者雇用において高い実績のある事業主及び良好な勤務実績を有する障がい者を表彰する
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用応援団事業 (労働雇用課)	平成18年度	0	優良企業による障がい者雇用応援団を結成し、未達成企業等への相談・助言を行う
熊本県	雇用・就業	高齢・障害者雇用支援協会補助 (労働雇用課)	不明	1,061	(社)熊本県高齢・障害者雇用支援協会が実施する事業への補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	雇用・就業	全国障害者技能競技大会補助等 (労働雇用課)	不明	377	全国障害者技能競技大会出場選手強化等補助として、選手の練習材料代等を補助
熊本県	雇用・就業	障がい者ジョブサポート事業 (労働雇用課)	平成22年度	89,177	障がい者を雇用した企業等に対して、障がい者をサポートする支援員の給与等を公費負担することにより、障がい者の雇用の促進を図る (緊急雇用創出基金を活用)
熊本県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい者支援総室)	平成15年度	9,287	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する
熊本県	雇用・就業	授産製品展示商談会 (障がい者支援総室)	平成18年度	0	行政機関等における授産製品の利用促進を図るため、県庁地下大会議室において授産製品の展示・商談会を開催
熊本県	保健・医療	重度心身障がい者医療費助成事業 (障がい者支援総室)	昭和48年度	1,799,299	重度心身障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う (対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
熊本県	情報・コミュニケーション	やさしいくまもとづくり広報事業 (広報課)	平成8年度	8,417	視覚・聴覚障がい者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、点字版・録音版広報誌の制作や県政広報テレビ番組に字幕挿入を行う
熊本県	情報・コミュニケーション	NHKデータ放送 (広報課)	平成18年度	0	聴覚障がい者等を含め、県民の皆さんに県政情報を定期的に提供するため、NHK地上デジタル電波を利用したデータ放送を行う
大分県	啓発・広報	障害者(児)秋の交歓会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	3,800	「障害者(児)秋の交歓会」の実施主体である大分県障害者社会参加推進協議会に対する補助金 交流交歓会(ゲートボール大会、囲碁・将棋大会、風船バレーボール大会など)、ときめき作品展(絵画、書道、写真などの作品展)
大分県	啓発・広報	大分県ユニバーサルデザイン実践モデル事業 (福祉保健部地域福祉推進室)	平成20年度	6,264	ユニバーサルデザインを実践する民間企業等への補助、リフト付タクシー購入費補助、ユニバーサルデザイン総合学習講座の開催、車いす使用者用駐車施設の適正利用推進
大分県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和43年度	372	知的障害者相談員を知的障がい者の保護者等に委託する
大分県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和40年度	5,310	全国障害者スポーツ大会へ大分県選手団を派遣する
大分県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和42年度	1,272	身体障害者相談員を設置し、地域において各種相談に応じる
大分県	生活支援	大分県身体障害者福祉協会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和49年度	1,839	大分県身体障害者福祉協会等団体への補助金
大分県	生活支援	身体障がい者結婚相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和52年度	1,753	身体障がい者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言等を行う
大分県	生活支援	大分県手をつなぐ育成会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和53年度	648	大分県手をつなぐ育成会への各種事業助成のための補助金
大分県	生活支援	心の健康づくり推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	5,020	精神科デイ・ケアを実施することにより回復途上にある在宅の精神障がい者の社会復帰を促進する
大分県	生活支援	国際車いすマラソン大会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和56年度	25,000	大分国際車いすマラソン大会を開催する
大分県	生活支援	障がい者地域スポーツ活動支援事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成21年度	5,414	障がい者スポーツの指導者等を登録した人材バンクの運営、競技団体への活動経費助成、総合型地域スポーツクラブへの障がい者受入支援等を行う
大分県	生活支援	視覚障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,699	大分県盲人協会への委託料 視覚障がい者の各種相談に応じる
大分県	生活支援	聴覚障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,535	大分県聴覚障害者協会への委託料 聴覚障がい者の各種相談に応じる

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	生活支援	身体障がい者相談員活動推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,854	身体障害者相談員の指導・研修等を行う活動推進員の活動に対し補助する
大分県	生活支援	知的障がい者専任相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,632	大分県手をつなぐ育成会への補助金 知的障害者専任相談員を設置する
大分県	生活支援	障がい児等地域療育等支援事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成2年度	18,260	在宅の重症心身障がい児等が身近な地域で療育指導・相談等が受けられるように療育支援事業を実施する
大分県	生活支援	こころの緊急支援活動推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成19年度	1,652	事件・事故発生時に早急に現地に向いて関係者等を支援し、PTSD(心的外傷後ストレス障がい)の発生を 最小限に抑える「こころの緊急支援活動チーム(GRT)」の活動体制を整備する
大分県	生活環境	在宅重度障がい者住宅改造助成事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和58年度	6,972	重度障がい者(児)の住む住宅を改造する経費に対して助成する
大分県	生活環境	共生のまち整備事業 (土木建築部建設政策課)	平成12年度	94,000	高齢者、障がい者、子どもなど全ての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地 域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が管理する既 存の公共施設(歩道や建築物等)のバリアフリー化を推進する
大分県	教育・育成	特別支援教育振興事業 (教育庁特別支援教育課)	平成15年度	4,307	教育相談・就学相談の推進、特別支援学校等における特別支援教育の推進
大分県	教育・育成	学習障がい児等支援体制整備事業 (教育庁特別支援教育課)	平成17年度	5,210	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の学習障がい等の幼児児童生徒への支援体制の整備
大分県	教育・育成	発達障がい児早期支援体制整備事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成21年度	5,114	発達障がい児を早期発見・早期支援を行うために各種研修等を行う
大分県	雇用・就業	障がい者雇用モデルサポート事業 (商工労働部雇用、人材育成課)	平成21年度	5,580	障がい者雇用に取り組もうとする企業に対し、企業支援員が障がい者の能力を活かした雇用モデルづくりのた めのアドバイスを行うとともに、企業間の連携体制を支援することにより、障がい者雇用の促進を図る
大分県	雇用・就業	障がい者雇用促進強化対策費 (商工労働部雇用、人材育成課)	昭和49年度	5,907	障がい者雇用の促進を図るため、指導、援助、啓発等を行う相談員を配置するとともに、障がい者雇用等の地 域雇用対策活動を行う(財)大分県総合雇用推進協会に助成する
大分県	雇用・就業	社会適応訓練事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成15年度	4,880	一般の事業所に作業訓練を委託し、精神障がい者の就労の向上を図る
大分県	雇用・就業	職場実習事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	4,668	障がい児(者)に対して、就労に向けた実際の職場での訓練を行う
大分県	保健・医療	重度心身障がい者医療費給付事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	1,089,178	重度心身障がい者の医療費の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する
大分県	情報・コミュ ニケーション	点字・音訳広報誌の発行 (企画振興部広報広聴課)	不明	1,372	視覚障がい者を対象に県政情報を提供する(年6回発行)
大分県	情報・コミュ ニケーション	県政広報番組での手話通訳 (企画振興部広報広聴課)	不明	1,575	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障がい者へわかりやすく県政を紹介する
大分県	情報・コミュ ニケーション	県政広報番組での字幕挿入 (企画振興部広報広聴課)	平成19年度	2,888	県広報テレビ番組に字幕を挿入し、聴覚障がい者へわかりやすく県政を紹介する
大分県	情報・コミュ ニケーション	議会広報誌の点字版作成 (議会事務局)	平成9年度	677	「県議会おおいた」の点字版を作成し、視覚障がい者へ配布する
大分県	情報・コミュ ニケーション	議会広報誌の音読テープ作成 (議会事務局)	平成18年度	284	「県議会おおいた」の音読テープを作成し、視覚障がい者へ配布する
大分県	情報・コミュ ニケーション	議会パンフレットの点字版作成 (議会事務局)	平成13年度	6	「みんなの県議会の点字版を作成し、視覚障がい者へ配布する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	情報・コミュニケーション	議会傍聴者に対する手話通訳、要約筆記 (議会事務局)	平成11年度 (手話通訳) 平成18年度 (要約筆記)	160	本会議において傍聴希望者から事前に申込みがあった場合に、手話通訳者、要約筆記者を配置する
宮崎県	啓発・広報	人にやさしい福祉のまちづくり事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,799	障がい者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むと共に、様々な社会生活に積極的に参加できる社会を実現するために「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る
宮崎県	啓発・広報	身体障害者更生相談所関連 普及・啓発事業 (障害福祉課)	平成22年度	847	身体障がいや補装具などの知識の普及を図るためホームページや広報誌等で広報活動を行う
宮崎県	啓発・広報	精神保健福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和56年度	946	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する
宮崎県	啓発・広報	宮崎県社会福祉大会開催事業 (福祉保健課)	昭和27年度	1,837	社会福祉に関する県民意識を高めるため、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会を開催する
宮崎県	生活支援	身体障がい者活動推進事業 (障害福祉課)	昭和41年度	3,234	身体障害者相談員の資質の向上と活動の推進を図るため、指導及び研修の企画推進を行う
宮崎県	生活支援	手をつなぐ育成会事務局設置費 (障害福祉課)	昭和56年度	3,137	知的障がい者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障がい者の福祉の向上を図る
宮崎県	生活支援	身体障害者更生相談所関連 相談支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	4,051	セラピスト等の専門性を活かしたチーム支援を基本に障害者支援施設等の利用者等にリハビリテーションの訓練指導を行うほか、在宅の身体障害者等のQOLの向上のための助言指導等を行う
宮崎県	生活支援	社会福祉研修センター事業 (福祉保健課)	昭和58年度	37,007	社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る
宮崎県	生活支援	身体機能をサポートする生活支援技術に関する研究 (工業支援課)	平成21年度	1,157	介護動作等における身体への荷重や圧力を計測するためのセンシング技術について研究を行う。また、これまで研究開発してきた脳卒中患者等の歩行支援技術についても継続して応用研究を行う
宮崎県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	平成7年度	21,000	障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行う市町村(中核市を除く)に対して補助を行う
宮崎県	教育・育成	障がい児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	33,576	在宅の障がい児等の身近な地域での生活を支援するため、訪問・外来等による療育指導、相談等を行う
宮崎県	教育・育成	障がい幼児言語訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	7,519	訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練を実施し、早期療育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	在宅障がい児療育キャンプ等事業 (障害福祉課)	昭和49年度	3,516	在宅の障がい児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する
宮崎県	教育・育成	障がい児地域療育推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	5,152	民間病院の訓練士に対する小児リハビリ研修、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域療育の機能向上を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校運営費 (財務福利課)	昭和23年度	357,615	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障がいのある児童生徒の教育の拡充とその水準の維持向上を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア実施事業 (特別支援教育室)	平成16年度	54,250	特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに、保護者の負担軽減を図るため、看護師を派遣する
宮崎県	教育・育成	高等部訪問教育事業 (特別支援教育室)	平成12年度	2,552	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	教育・育成	発達障がい等特別支援教育総合推進事業 (特別支援教育室)	平成21年度	7,424	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するため、幼稚園、保育所、小・中学校及び高等学校等までの特別支援教育を総合的に推進する
宮崎県	教育・育成	特別支援学校環境整備事業 (特別支援教育室)	平成19年度	2,514	児童生徒の増加に伴う教室不足解消のため、施設整備等を行い、教育環境の充実を図る
宮崎県	教育・育成	交流教育推進事業 (特別支援教育室)	昭和54年	1,260	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が、近隣の幼稚園、小・中・高等学校の幼児児童生徒との交流活動を通して、経験を深め、社会性を養い、好ましい人間関係の育成を図る
宮崎県	教育・育成	修学旅行支援事業 (特別支援教育室)	平成17年度	1,359	特別支援学校に在籍する重度の障がいのある児童生徒が、安全に修学旅行に参加できるように、医師又は看護師の派遣を行う
宮崎県	教育・育成	特別支援学校キャリア教育充実事業 (特別支援教育室)	平成22年度	20,884	特別支援学校が企業や労働関係機関と連携して、作業学習を中心とする授業の改善及び就労支援体制の整備等を行うことにより、特別支援学校のキャリア教育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校高等部設置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	427,058	高等部未設置校である4校(みなみのかぜ支援学校、都城支援学校小林校、日向ひまわり支援学校、児湯るびなす支援学校)に高等部を設置し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加を推進する
宮崎県	教育・育成	延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業 (特別委支援教育室)	平成21年度	495,433	延岡地区の特別支援学校3校(延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校)を統合し、延岡西校跡地に複数の障がいに対応し、乳児期から卒業後まで一貫した支援のできる新たな総合特別支援学校を設置する
宮崎県	教育・育成	県立高等学校生活支援員配置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	5,258	県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるよう、生活支援員を配置する
宮崎県	教育・育成	高校生発！共に育つ人づくり推進事業 (特別支援教育室)	平成22年度	5,608	高等学校において、障がい理解・啓発や障がいのある人との交流など生徒自身による主体的な取組の推進を通して、誰もが相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会に向けた人づくりを行う
宮崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業(障がい者雇用 コーディネーター分) (障害福祉課)	平成9年度	5,517	障がい者の雇用促進の強化を図るため、障がい者雇用コーディネーター1名を宮崎県東諸県圏域に配置する
宮崎県	雇用・就業	宮崎県障がい者雇用促進協議会運営事業 (障害福祉課)	平成19年度	616	障がい者の雇用促進の一層の強化を図る観点から、企業・行政・学校等の関係機関で構成した「宮崎県障がい者雇用促進協議会」を運営する
宮崎県	雇用・就業	障がい者雇用理解促進事業 (障害福祉課)	昭和50年度	2,095	障がい者雇用支援月間や企業向けセミナー等を通じて、県民・企業に対し、障がい者雇用の理解促進を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者等職業訓練受講支度金 (障害福祉課)	昭和57年度	600	障がい者の雇用促進と職業生活の安定を図るため、本県出身者が障害者職業能力開発校に入校する場合に、支度金を支給する
宮崎県	雇用・就業	宮崎県雇用開発協会補助事業 (障害福祉課)	昭和50年度	800	(社)宮崎県雇用開発協会に補助金を交付し、各種事業を行うことにより、障がい者の雇用の促進を図る
宮崎県	雇用・就業	知的・精神障がい者職場体験推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	11,236	企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者技能競技大会 (労働政策課)	昭和54年度	280	障がい者の職業能力の開発を促進し、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを与えるとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図る
宮崎県	雇用・就業	快適な環境・職場づくり支援貸付(中小企業融資制 度) (金融対策室)	平成20年度	300,000	障がい者等の就業を容易にするための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備資金及びこれに伴う運転資金の貸付けを行う
宮崎県	保健・医療	3歳児・1歳6か月児精密健康診査・事後指導 (障害福祉課)	昭和62年度	1,616	市町村の実施する3歳児及び1歳6か月検診の受診児童中、精神発達面の遅れの疑いのある児童に対して精密検診及び事後指導を行い、障がい児の発生予防及び早期発見・早期治療を促進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	保健・医療	重度障がい者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和50年度	1,153,110	重度の障がい児・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る
宮崎県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (健康増進課)	昭和52年度	24,862	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障がいなどの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障がいを予防する
宮崎県	保健・医療	障がい児者等歯科保健ネットワーク事業 (健康増進課)	平成18年度	6,376	協力医の養成、県内で唯一の障がい児者専門診療施設である宮崎歯科福祉センターの機能強化など、センターと協力医の役割分担を明確にしたネットワークの構築を行うことにより、県内の障がい児者歯科保健医療の推進を図る
宮崎県	保健・医療	新生児聴覚検査・療育体制の構築事業 (健康増進課)	平成20年度	1,961	新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに医療・療育体制の整備を行う
宮崎県	情報・コミュニケーション	点字広報の発行 (秘書広報課)	昭和47年度	1,210	広報みやざき等を点字に訳した「点字広報」を発行する
宮崎県	情報・コミュニケーション	「声の広報」の提供 (秘書広報課)	平成元年度	133	広報みやざき等をテープに録音し、視覚障がい者に配布する
宮崎県	情報・コミュニケーション	みんなでつくる人権ホームページ作成事業 (人権同和对策課)	平成18年度	1,219	障がい者にも利用し易いようにバリアフリー化したホームページを開設し、人権啓発に関する様々な情報を一元的に発信することにより、県民に対し生涯を通じた多様な学習機会を提供する
鹿児島県	生活支援	青少年のための芸術鑑賞事業 (生活・文化課)	平成9年度	3,140	小・中・特別支援学校の児童生徒及び県民に対して、器楽・声楽・バレエなどの優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する
鹿児島県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,478	事業者、県民等への福祉のまちづくりに関する広報、啓発を実施すること等により、福祉のまちづくりを推進する
鹿児島県	生活環境	人にやさしい道づくり事業 (道路維持課)	平成13年度	120,000	高齢者や障害者を含むすべての人々が、安全かつ安心して通行できるよう歩行環境の整備を図るため、既に設置された歩道等について段差・勾配等の改善を行う
鹿児島県	生活環境	地方公共交通特別対策事業 (交通政策課)	平成8年度	28,462	廃止路線代替バス等の運行の用に供する乗車定員29人以下の車両の購入費に対する一部補助
鹿児島県	生活環境	高齢者等交通安全対策事業 (交通企画課)	平成1年度	19,128	交通安全指導専門委員による交通安全教育の実施
鹿児島県	生活環境	防災行政推進事業 (平成23年度よりリーダー研修講座と改称) (危機管理防災課)	平成17年度	695	自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るため、地域防災推進員養成講座を開催する
鹿児島県	生活環境	「はいかい老人SOSネットワークシステム」事業 (生活安全企画課)	平成17年度	—	認知症高齢者、知的障害者等による徘徊事案に迅速かつ的確に対応するため、警察署等がこれらの事案を受理した場合に、関係機関に情報を流して、地域ぐるみで該当高齢者等の発見保護活動を行い、保護後のアフターケアを行う
鹿児島県	生活環境	メール110番・ファックス110番事業 (地域課)	平成10年度	—	聴覚障害者等からの緊急通報手段として、ファックス110番、メール110番を運用している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	教育・育成	特別支援教育総合推進事業 (義務教育課)	平成21年度	8,611	○地域支援ネットワーク推進員の配置 各教育事務所へ地域支援を行う推進員を配置し、保健・福祉、労働等の関係機関が連携・協働した相談支援体制を構築する ○障害児巡回就学相談事業 適切な就学指導を行うために、医学、心理学、教育の専門家による巡回相談を行う ○県障害児就学指導委員会 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の就学判断を行う ○訪問教育担当者研修会 障害の状態等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して訪問教育を実施している教員に対する研修を実施し、その専門性の向上を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学級等新任担当教員研修会 (義務教育課)	平成17年度	2,791	新任の特別支援学級等教員を対象として、特別支援教育に関する体系的な研修を行い、資質の向上を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校パソコン整備事業 (学校施設課)	昭和53年	4,429	児童・生徒の障害の状態や能力・適正に応じた情報処理能力等を高めるためパソコンを整備する
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業 (学校施設課)	昭和53年	25,885	特別支援学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)	昭和53年	188,122	特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校空調設備整備事業 (学校施設課)	昭和53年	10,000	特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、空調設備を整備する
鹿児島県	教育・育成	鹿児島養護学校施設整備事業 (学校施設課)	平成21年度	51,782	鹿児島養護学校移転整備のための基本設計を行う
鹿児島県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (雇用労政課)	不明	5,299	障害者の雇用の促進のため、県民・事業主に対する啓発、指導及び障害者就職面接会の開催、企業による障害者雇用体験事業を実施する
鹿児島県	雇用・就業	ナースセンター事業 (保健医療福祉課)	平成4年度	10,412	ナースセンター事業運営委員会を開催し、看護師確保対策推進のための協議を行うとともに、社団法人鹿児島県看護協会に委託し、未就業看護職員に対しての再就業促進に必要な相談指導、看護業務のPR事業及び訪問看護の実施に必要な支援を行う
鹿児島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (子ども福祉課)	昭和52年度	36,730	放置しておくとか知的障害などの症状をきたす恐れのある先天性代謝異常について、新生児の血液検査を行い、異常等を早期に発見し、適切な治療措置を講ずることにより、障害の発症を未然に防止する
鹿児島県	保健・医療	ハイリスク母子保健対策事業 (子ども福祉課)	昭和26年度 (一部平成8年度)	1,045	ハイリスク母子保健(妊産婦、未熟児及び心身障害児等)訪問指導及びハイリスク母子保健訪問指導者研修会の実施
鹿児島県	保健・医療	健やか育児サポート事業 (子ども福祉課)	平成15年度	1,244	健康診査等で発見された虐待もしくは虐待傾向のある母親等がその経験や悩みを語り合うことで、ストレスや育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防する
鹿児島県	保健・医療	乳幼児発達相談指導事業 (子ども福祉課)	平成8年度	1,108	乳幼児健康診査や育児相談時に発見された要経過観察児に対し、児の健全な促進を図るための発達相談及び発達訓練等を行う
鹿児島県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和49年	2,140,884	重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、障害者の医療に要した費用の自己負担分に対し、市町村が助成する経費の一部を助成する
鹿児島県	保健・医療	児童デイサービス利用者負担軽減対策事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,792	障害児を持つ世帯の経済的・精神的な負担軽減を図るため、児童デイサービスを利用する就学前の児童のうち、保育所等と併行通園している児童に対し市町村が助成する費用の一部を負担する
沖縄県	啓発・広報	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	750	障害のある人となない人が「共に生きる」社会を築く前提となる正しい障害者観に基づく相互理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、優秀作品に対し表彰等を行う事業。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業 (雇用労政課)	昭和48年度	600	障害者雇用促進表彰等を実施し、障害者雇用に関して普及啓発を行う
沖縄県	生活支援	研修事業の実施 (福祉・援護課)	昭和56年度	5,179	社会福祉事業従事者に対し、各種研修を行い、資質の向上を図る(16コース 1,836人)
沖縄県	生活支援	沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金 (障害保健福祉課)	平成4年度	1,188	家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る
沖縄県	生活支援	沖縄県精神保健福祉協会補助金 (障害保健福祉課)	昭和47年度	1,188	当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相提携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る
沖縄県	生活支援	沖縄県身体障害者等社会活動推進事業補助金 (障害保健福祉課)	平成8年度	12,000	身体障害者等の社会福祉の振興に寄与する事業を行う団体に対し、身体障害者等の福祉的需要に即した各種社会活動の推進を図る事業に要する経費について助成することで、身体障害者等の社会における活動の充実と発展を図ることを目的とする
沖縄県	生活支援	身体障害者福祉団体助成事業 (障害保健福祉課)	昭和48年度	2,809	県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする
沖縄県	生活環境	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの促進 (障害保健福祉課)	平成10年度	3,299	福祉のまちづくり条例を推進するため、審議会等の開催や県政広報媒体の活用等による啓発を行う。また、生活関連施設のバリアフリー化に関する助言、設計者のバリアフリー技術向上に資する研修の実施及び福祉のまちづくり推進功労者に対する表彰を行う
沖縄県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成17年度	23,772	特別支援学校に在籍し日常的に医療的なケアを必要とする児童生徒の、安全・安心な学習環境確保のため、嘱託看護師を配置すると共に、学校における救急体制の整備を図る
沖縄県	教育・育成	心身障害児適正就学指導事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	904	障害児の適正な就学指導に向けて、各市町村教育委員会等の就学指導従事者に対して研究協議の機会を提供し、その資質向上及び障害児の就学指導の充実を図る 沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会の開催、諮問事項の審議・答申を行う
沖縄県	教育・育成	特別支援教育理解推進事業 (県立学校教育課特別支援教育班、義務教育課)	平成21年度	3,796	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育的支援の充実を目指し、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校、特別支援学校の教員が、特別支援教育に関する理解と認識を深め、指導力の向上を図るための取組を行うとともに、発達障害を含む障害に関する専門的知識及び経験を有する者による学校支援を推進する
沖縄県	教育・育成	特別支援教育指導資料集の作成 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	1,434	特別支援教育の推進、充実に向けて、各学校における指導の指針となる資料等の発行が求められている。障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用できる指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を図る
沖縄県	教育・育成	障害児職業自立推進事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成4年度	950	障害児の職業自立の推進を図るため、特別支援学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る
沖縄県	教育・育成	特別支援教育理解推進事業 (義務教育課)	平成20年度	2,244	特別支援教育の理解と体制整備推進のために、公立小・中学校及び県立学校の教職員が、障害について正しく理解し、指導・支援に関する情報を共有することで、教職員全体の指導力及び専門性の向上を図る また、障害のある児童生徒へ具体的な支援のあり方及び学校支援のための取組みを推進する
沖縄県	教育・育成	県立青少年教育施設の施設・設備の充実 (生涯学習振興課)	昭和41年度	8,209	県立青少年教育施設の改修や設備の補充等を行う
沖縄県	教育・育成	図書館サービスの向上 (生涯学習振興課)	昭和58年度	20,742	県立図書館の蔵書や資料購入費等の県立図書館の充実を図る事業

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	教育・育成	学級・講座等の開設促進 (生涯学習振興課)	平成14年度	5,088	市町村の行政区域を越えた広域的な学習機会を提供するとともに、大学や専修学校、高等学校等の教育機能を生かした講座等を開設し、県民に提供している 障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する
沖縄県	教育・育成	特別支援学校就学奨励費 (財務課)	昭和56年度	2,379	特別支援学校の児童・生徒の県外競技派遣事業及び修学旅行に係る那覇～離島間の航空賃支弁に要する経費(九州地区盲学校音楽大会、フロアバレーボール大会、九州地区身体障害者アーチェリー大会、九州地区聾学校陸上競技会)
沖縄県	教育・育成	養護研修事業 (保健体育課)	昭和47年度	1,294	養護教諭研修会の開催
沖縄県	教育・育成	臨床心理技術者及び精神科ソーシャルワーカーの研修の強化 (青少年・児童家庭課)	昭和49年度	461	療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の児童心理司を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る
沖縄県	教育・育成	県立芸術大学教育施設・設備整備事業 (文化振興課、沖縄県立芸術大学)	平成21年度	62,926	大学キャンパス内の車いす使用者用昇降機整備及び点字ブロック敷設を行う ※地域活性化・公共投資臨時交付金(昇降機)及び地域活性化・きめ細やかな臨時交付金(点字ブロック)を活用した事業
沖縄県	雇用・就業	手話通訳者派遣業務委託 (雇用労政課)	昭和52年度	1,050	公共職業安定所や事業者等の依頼に応じ手話通訳員を派遣し、聴覚障害者に対する職業相談、職業紹介及び職場適応指導業務等を支援する
沖縄県	雇用・就業	圏域における障害者就業支援体制の強化 (雇用労政課)	平成20年度	4,920	「障害者就業・生活支援センター」が指定されていない離島圏域等における障害者就業支援体制の強化を図る
沖縄県	保健・医療	精神保健福祉センター事業(デイケア) (障害保健福祉課)	昭和51年度	1,254	回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る
沖縄県	保健・医療	通院患者リハビリテーション事業 (障害保健福祉課)	昭和57年度	20,786	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所へ通わせ、社会復帰適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る
沖縄県	保健・医療	重度障害児(者)医療費助成事業 (障害保健福祉課)	平成3年度	996,294	心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療をうけた場合の自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする
沖縄県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業 (障害保健福祉課)	昭和50年度	10,413	一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る
沖縄県	保健・医療	先天性代謝異常検査 (国保・健康増進課)	昭和52年度	38,556	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害を予防することを目的とする
沖縄県	保健・医療	都道府県臓器移植連絡調整者設置事業 (国保・健康増進課)	平成11年	4,000	県民及び関係医療機関に対して臓器移植に関する普及啓発を行い、臓器提供発生時には関係機関と連携しながら、円滑な移植の実施を図る
沖縄県	情報・コミュニケーション	観光バリアフリー・接遇スキルアップ事業 (観光企画課)	平成21年度	506	すべての人にやさしい観光地づくりを推進し、地域全体のホスピタリティの向上など、地域の観光の質及び魅力の向上を図るため、観光バリアフリーに関する接遇研修を実施する。研修の実施にあたっては、障害者を参加させ、障害者による講話及び障害者を交えた研修等を行うことを要件の一つにしている